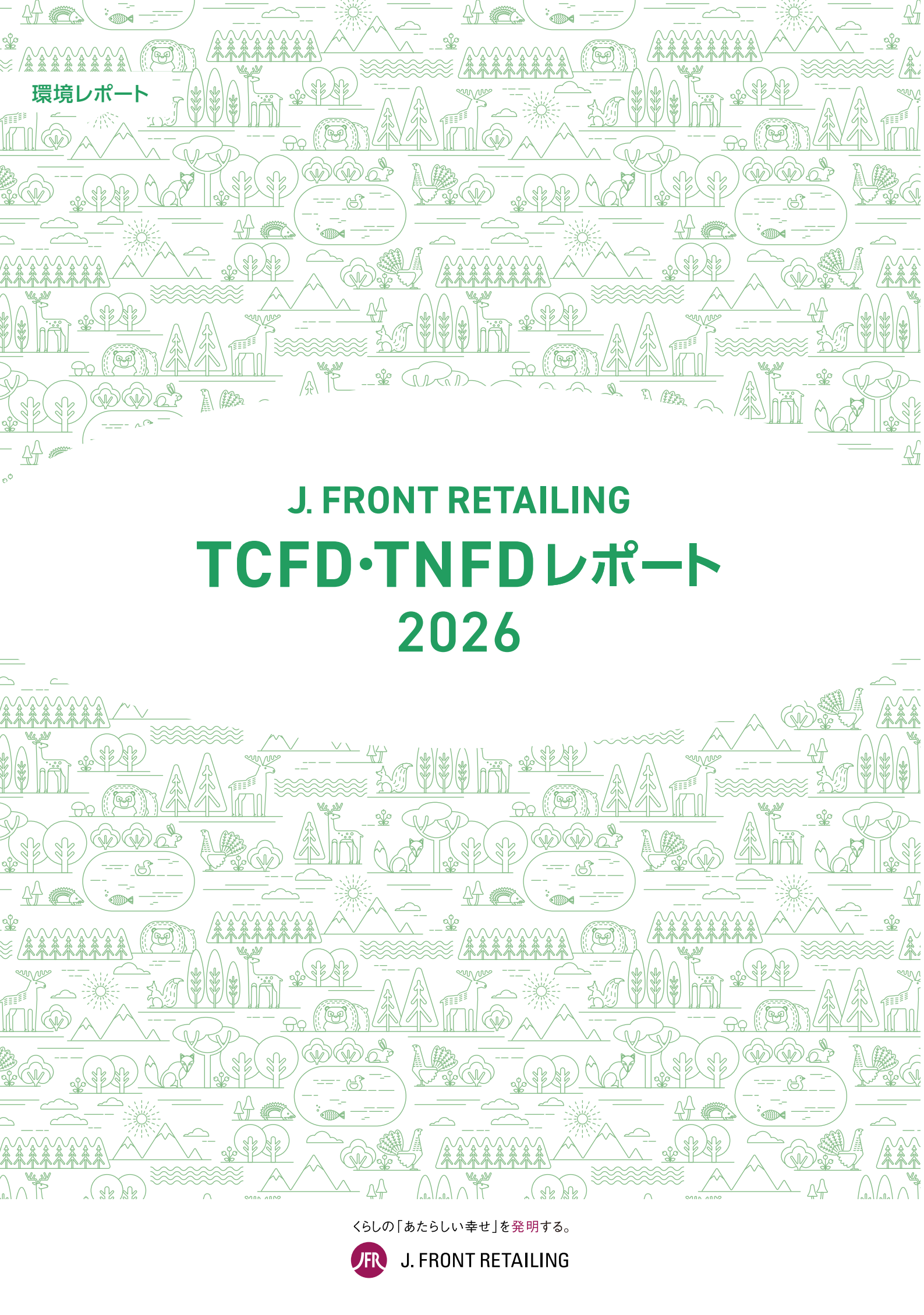




環境レポート

J. FRONT RETAILING TCFD・TNFDレポート 2026

くらしの「あたらしい幸せ」を発明する。



J. FRONT RETAILING

サステナビリティ経営		TCFD/TNFD統合開示		環境の取り組み		第三者保証	データ集
サステナビリティ経営		TCFD/TNFD統合開示		温室効果ガス排出量削減	サーキュラー・エコノミーの推進	生物多様性の保全	

目次

JFRグループが目指すサステナビリティ経営	02
2024-2026中期計画	03
環境方針	04
TCFD/TNFD統合開示	05
ガバナンス	06
リスク管理	08
戦略	09
指標と目標	16
環境の取り組み	18
温室効果ガス排出量削減	18
サーキュラー・エコノミーの推進	19
生物多様性の保全	22
第三者保証	24
データ集	26
サステナビリティボンド・レポーティング	28

企業情報開示場所

本レポートを含むJFRグループの企業活動情報は、株主や投資家、お客様をはじめとする地域社会の幅広いステークホルダーの皆様の関心に応える多様な情報を開示しています。

● 報告書

統合報告書 https://www.j-front-retailing.com/ir/library/annual.html	
コーポレートガバナンス報告書 https://www.j-front-retailing.com/company/governance/governance01.html	
有価証券報告書 https://www.j-front-retailing.com/ir/library/statement.html	
株主通信 https://www.j-front-retailing.com/ir/library/report.html	

● WEB

会社案内 https://www.j-front-retailing.com/company/company.html	
IR情報 https://www.j-front-retailing.com/ir/index.html	
サステナビリティ https://www.j-front-retailing.com/sustainability/sustainability.html	
コーポレートガバナンス https://www.j-front-retailing.com/company/governance.html	

お問い合わせ先
J.フロント リテイリング株式会社 コーポレートコミュニケーション室 サステナビリティ推進担当 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス E-mail : esg_info@jfr.co.jp

参考にしたガイドライン

- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 最終提言 ● 自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) 最終提言 ● SASBスタンダード

対象期間

発行時点の最新情報を可能な限り掲載。データについては、主に2025年度(2025年3月1日～2026年2月28日)を対象としています。

対象組織

J.フロント リテイリング株式会社及び連結子会社
※JFRグループは、J.フロント リテイリング株式会社及び連結子会社を指す ※J.フロント リテイリングは持株会社単体を指す ※各事業会社は連結子会社各社を指す

将来の見通しに関する注意事項

本レポートにおける将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性、その他の要因が内在されています。従って、様々な要因の変化により、実績は見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

発行時期

2026年7月

第三者保証

本レポートに記載の環境・社会データは、信頼性を確保するためLRQAリミテッドによる独立した第三者保証を取得しています。



JFRグループが目指すサステナビリティ経営

当社グループの主要事業会社である大丸松坂屋百貨店は300年、400年という歴史の中で数々の危機に遭遇してきました。そうした状況に直面するたびに、「先義後利」「諸悪莫作、衆善奉行」という社是に立ち返り、お客様や社会の変化を機敏に捉えながら事業活動を愚直に実践してきたことが、今日の当社グループの経営につながっています。社会との共存なくして企業の発展はありません。いま経営には、一層の長期視点により、社会に存在意義を放つ将来のあるべき企業像を描くことが不可欠となっています。地球温暖化、海洋汚染、生物多様性の喪失など地球環境問題の深刻化、サプライチェーン上の人権問題などの課題から目を背けて企業活動を行うことができないのは明らかです。そのような課題の解決に向けたサステナビリティの概念を企業戦略や事業戦略に組み込み、融合して推進することにより、将来の成長に向けた持続可能な経営の枠組みを獲得できるものと考えています。

このような考えのもと、当社グループは、持続可能な社会とくらしのあたたかい幸せの実現に向けて、環境や社会課題の解決と企業の成長を両立させるCSV(共通価値の創造)を実践することで、サステナビリティ経営を推進し、ステークホルダーの皆様の「Well-Being Life(心身ともに豊かにくらし)」に貢献していきます。

サステナビリティ経営の全体像

社是

先義後利 諸悪莫作 衆善奉行

基本理念

私たちは、時代の変化に即応した高質な商品・サービスを提供し、お客様の期待を超えるご満足の実現を目指します。
私たちは、公正で信頼される企業として、広く社会への貢献を通じてグループの発展を目指します。

グループビジョン

くらしの「あたたかい幸せ」を発明する。

サステナビリティ方針

人びとと共に、地域と共に、環境と共に



マテリアリティの特定

当社は、環境・社会課題と当社グループの事業活動との関連性を明確にするなかで、「企業と社会の持続的成長」及び「持続可能な社会」の実現に資するテーマをマテリアリティ(重要課題)として特定し、2018年以降、中期経営計画策定のタイミングで見直すこととしています。

2024年度からスタートした今中期経営計画の策定においては、マテリアリティへの取り組みを課題解決にとどまらず企業成長に結びつけていくため、事業戦略と融合させ推進することを前提に、JFRグループ重要リスクや経営環境を取り巻く社会の変化などを踏まえて見直しを行い、5つのテーマを特定しました。

当社は、マテリアリティへの取り組みを通じて、リテール事業を中心に3つの価値「感動共創」「地域共栄」「環境共生」を提供し続ける“価値共創リテラーグループ”への変革を目指します。



マテリアリティ	コミットメント
くらしにワクワクをプラスする	価値観が多様化するなか、人びとの心を動かすモノやコト、これらとの新たな出会いの場や空間を提供し、生活者一人ひとりのWell-Beingと心豊かでワクワクする未来のくらしを提案する。
地域の活力を高める	当社の重点7エリアをはじめ各地域との結びつきを強化し、地域コミュニティ、行政、NPO等と共に、地域の活力を高め、持続可能な街づくりを行う。また、地域の魅力を発掘・発信することで、街に集う人びとにワクワクするあたたかい体験を提供する。
環境と共に生きる社会をつくる	2050年ネットゼロ目標達成に向けて、サプライチェーン全体の脱炭素化とサーキュラー・エコノミーの推進の両輪で取り組む。また、自社単独の取り組みにとどまらず、価値共創パートナーと共に、持続可能な社会づくりに誰もが貢献できる機会を提供し、働きかけを行う。
価値共創するパートナーを増やす	持続可能な社会の実現に向けて、サステナビリティに対する思いや考えを共有し、人権デューデリジェンスなどの社会的責任とともに、「感動共創」「地域共栄」「環境共生」の価値共創に向けたパートナー基盤をつくる。
多様な人財を輝かせる	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンやワーク・ライフ・インテグレーションをはじめ従業員一人ひとりが活躍できる環境や仕組みを整え、意欲・意欲や能力を最大限に引き出し、人財と企業の持続的な成長を実現する。

サステナビリティ経営		環境の取り組み			第三者保証	データ集
TCFD/TNFD統合開示		温室効果ガス排出量削減	サーキュラー・エコノミーの推進	生物多様性の保全		

JFRグループが目指すサステナビリティ経営2024-2026中期計画(サステナビリティ)環境方針

2024-2026中期計画(サステナビリティ)

マテリアリティ	指標		実績		目標	
			2024年度	2025年度	2026年	2030年
くらしにワクワクをプラスする	グループ顧客会員数(2023年度比)		15.7%増	32.5%増	25%増	※1
	顧客調査(ワクワク・感動度)		基礎調査実施	70.5%	－	75%
地域の活力を高める	施設への入店客数(2023年度比)		5.4%増	8.8%増	10%増	※1
	顧客調査(地域への貢献度)		基礎調査実施	92.9%	－	80%
環境と共に生きる社会をつくる	温室効果ガス排出量削減	Scope1・2(2017年度比)	▲65.4%	▲69.5%	▲70%	▲73%
		Scope3(2017年度比)	▲23.2%	▲23.8%	－	▲40%
	事業活動で使用する電力に占める再エネ比率		67.2%	75.2%	72%	75%
	食品リサイクル率		88.3%	92.9%	80%	85%
	新規開発物件の環境認証取得率		対象物件なし	対象物件なし	－	100%
	顧客調査(顧客の環境への取り組み度)		基礎調査実施	63.8%	－	55%
価値共創するパートナーを増やす	ステークホルダー共創件数		351件	371件	400件以上	500件以上
	人権アセスメント結果		2023年度結果に伴う対話(112社)Webセミナー実施(63社参加)	取引先説明会実施(233社/336名参加)	35%(B評価以上)	45%(B評価以上)
多様な人財を輝かせる	従業員エンゲージメント	従業員満足度	68.9%	68.3% ^{※2}	70%	2026年度達成状況を踏まえ設定
		勤務推奨度	59.9%	62.0%	60%	
	女性管理職比率		26.2%	27.7%	31%	40%
	男女賃金格差	全労働者	66.5%	65.1%	差異縮小 ^{※3}	2026年度達成状況を踏まえ設定
		正規雇用労働者	75.0%	74.0%		
		非正規雇用労働者	75.5%	69.2%		
	男性育児休職取得率		132.5%	95.5%	95%	

※1 マテリアリティの実現に向けて事業戦略とより関連を高められる指標・目標を検討します。
※2 2025年度より新サーベイの導入にともない、従業員満足度は 新サーベイの質問項目「満足度(仕事から得る達成感)」で測定
※3 2023年度男女賃金差異は次のとおりです。全労働者65.3%、正規雇用労働者74.4%、非正規雇用労働者72.7%

環境方針

当社は、環境関連課題の解決及び環境との共生に向けた取り組みを推進するための方針として、2018年に「エコビジョン」を制定しました。2024年5月、自然関連課題への取り組みを全社として推進するため、これを改定し、新たな重点取り組みに生物多様性を加えました。

エコビジョン

J.フロント リテイリンググループは、より良い地球環境を次世代に引き継ぐため、お客様、地域社会、お取引先様やビジネスパートナー、従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーの皆様と共に、事業活動を通じて環境課題の解決・自然との共生に向けた取り組みを推進し、誰もが環境と共に生きる社会づくりに貢献できる文化を醸成していきます。

〈重点取り組み〉

より良い地球環境の実現に向けて、私たちは以下の事項に重点的に取り組みます。

①脱炭素社会の実現

自社の事業活動で使用するエネルギー及び温室効果ガス排出量の継続的削減、環境に配慮した商品やサービスの調達等を通じて、サプライチェーン全体での脱炭素化を推進します。

②循環型社会の実現

ステークホルダーの皆様と共に廃棄物削減やリサイクル等に取り組み、事業活動における資源効率を高めます。また、資源や製品の価値を最大化する資源循環への取り組みを通じて、サーキュラー・エコノミーを推進します。

③生物多様性の保全

お客様、お取引先様やビジネスパートナーと共に、豊かで多様な自然環境の保全と再生に取り組み、自然資本の持続可能な利用に向けて生物多様性に配慮した事業活動を推進します。

〈推進体制〉

サステナビリティ委員会を設置し、環境課題解決に向けたグループ全体の目標設定や実行計画の策定・進捗確認を行うとともに継続的な改善を行い、取り組みの実効性を高めます。

〈ステークホルダーとのコミュニケーション〉

- 従業員一人ひとりが環境問題に対しての見識を深め、法的要求事項及び社内基準を遵守し、自分ごととして課題解決に取り組むための研修や啓発など、環境教育を継続的に実施します。
- 適時・適切な情報開示、ステークホルダーの皆様との積極的なコミュニケーションを通じて、相互の環境への意識向上に取り組めます。

2018年10月30日
2024年5月13日改定

TCFD/TNFD統合開示



ネットゼロ・ネイチャーポジティブを目指して

私たちのくらしや、あらゆる事業活動は、食料や水、気候の安定など、多様な生物が関わりあう生態系からの恵みによって支えられています。しかしながら、地球温暖化による気候変動の影響や自然環境の悪化により、動物や植物の多様性がこれまでにない速さで失われつつあり、現代はもちろんのこと、将来世代にわたって生態系サービスを享受できなくなる危機にさらされています。

当社は、気候変動と生物多様性損失は互いに切り離せない課題であり、中長期にわたって当社事業に大きな影響を及ぼすとの認識のもと、マテリアリティ(経営上の重要課題)に「環境と共に生きる社会をつくる」を掲げています。

主力事業である百貨店やショッピングセンターなどのリテール事業において、お取引先様やお客様、また地域社会など様々なステークホルダーとのつながりを生かしながら、環境配慮型商品の調達や自然との共生を意識したライフスタイルの提案、環境性能の高い店舗開発等に取り組むことで、2050年までのバリューチェーン全体での温室効果ガス排出量ネットゼロ^{※1}、ネイチャーポジティブ^{※2}に向けた取り組みを包括的に推進していきます。

なお、当社は、依存・影響、リスク・機会の検討においても、気候変動と生物多様性のトレードオフも考慮し、気候/自然に関するシナリオ及び対応策を一体的に検討し、気候/自然関連情報を統合的に開示いたします。

※1 温室効果ガス排出量を徹底して削減し、残りの排出量について、森林吸収やCCS(CO₂の回収・貯留)等による除去量を差し引いて実質ゼロにすること

※2 ネイチャーポジティブ(自然再興)は、「自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる」という考え方を指し、2022年に採択された「昆明・モンリオール生物多様性枠組」の2030年、2050年目標にも反映された概念

取り組みの方向性

当社は、2050年ネットゼロ実現に向けて、「温室効果ガス排出量削減」と「サーキュラー・エコノミーの推進」の両輪で取り組みます。

具体的には、店舗での省エネの徹底や再生可能エネルギー(以下「再エネ」という。)切り替え拡大等によるScope1・2温室効果ガス排出量(以下「Scope1・2排出量」という。)削減、お取引先様やお客様との協働によるScope3温室効果ガス排出量(以下「Scope3排出量」という。)削減に取り組むとともに、3R^{※3}強化やサーキュラー型ビジネスの拡大等を通じた資源循環を推進します。

※3 Reduce(リデュース)、Reuse(リユース)、Recycle(リサイクル)の3つのRの総称



目標設定

当社はグループ全体で気候変動対策を推進するためには、中長期の野心的な温室効果ガス排出量の削減目標設定とその達成に向けたロードマップの策定が必要だと考えています。この考えに基づき、2019年に、Scope1・2・3排出量削減目標について、SBT (Science Based Targets) イニシアチブ^{*}による認定を取得しました。2021年には、2030年のScope1・2排出量削減目標を従来の40%から60%削減(基準年2017年度比)に引き上げ、「1.5℃目標」としてSBT認定を再取得しました。さらに2023年2月には、Scope1・2・3排出量について、2050年までの「ネットゼロ目標」のSBT認定を取得しました。

当社は、気候関連リスク・機会の分析結果や外部環境の変化を踏まえ、取締役会による監督の下、中期経営計画の策定・見直しサイクル等を通じて、温室効果ガス排出量削減目標の妥当性を定期的にレビューし、必要に応じて目標水準や目標年を見直しています。

なお、Scope1・2排出量の2030年目標「60%削減」は、2025年2月末時点で前倒しで達成したことから、目標を引き上げ、新たな2030年目標として「73%削減」を設定しました。目標の確実な達成に向け、今後も、Scope1・2排出量のさらなる削減に向けた取り組みを進めています。(2026年2月末時点で 69.5%削減)

目標年度	SBT認定を取得した目標内容
2050年	● Scope1・2・3排出量ネットゼロ
2030年	● Scope1・2排出量 60% 削減(2017年度比) ● Scope3排出量40%削減(2017年度比)

目標引き上げ

73%削減

※ 企業が最新の気候科学に沿った野心的な排出削減目標の設定を可能にすることを目的として、2014年、CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)の4団体が共同で設立

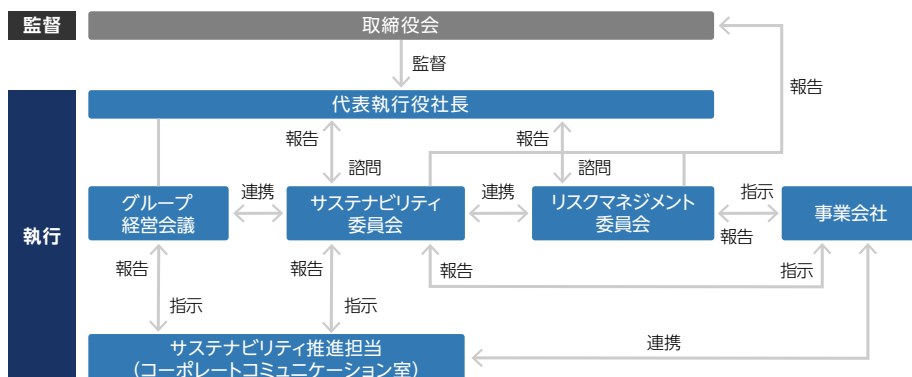
ガバナンス TCFD TNFD

a 取締役会が気候/自然関連課題について報告を受けるプロセス、議題として取り上げる頻度、監視対象

当社は、サステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進するため、事業と関連性の高い環境関連課題(気候/自然関連リスク・機会を含む。以下同様)への対応や、課題解決につながる取り組みを事業戦略に反映し、業務執行の最高意思決定機関であるグループ経営会議で審議・承認しています。また、代表執行役社長の諮問機関としてサステナビリティ委員会(年2回以上開催)を設置し、当社の事業の持続的成長に資する戦略や、環境関連課題へのリスク対応等持続可能な社会の実現に向けて企業として取り組みが必要な事項について議論するとともに、グループ全体の取り組みの進捗モニタリングを行っています。そのうえで、サステナビリティに関する具体的な取り組み方針や実行計画など重要な事項については、グループ経営会議で審議・承認しています。グループ経営会議で承認された事項は、事業会社社長が出席する会議を通じて全事業会社に共有されます。

一方、取締役会(毎月開催)は、グループ経営会議で審議・承認された内容及びサステナビリティ委員会で協議された内容の報告を受け、目標設定、対応方針、実行計画等について監督を行います。

JFRグループ 気候/自然関連課題マネジメント体制



取締役のスキルマトリックス

当社は、取締役候補者の選任にあたり、取締役に期待する専門性及び経験等についてスキルマトリックスで明確にしておき、その項目の一つに「環境」を掲げています。事業活動を通じた環境関連課題の解決に向けた中長期目標を含む環境計画に対し、具体的な行動計画や定期的なレビュー、継続的改善の取り組み状況を適切に監督できる取締役を選任することで、環境関連課題に対する取り組みの実効性を高めています。

サステナビリティ経営		環境の取り組み			第三者保証	データ集
TCFD/TNFD統合開示		温室効果ガス排出量削減	サーキュラー・エコノミーの推進	生物多様性の保全		

ガバナンス リスク管理 戦略 指標と目標

b 経営者の気候/自然関連課題に対する責任、報告を受けるプロセス、モニタリング方法

代表執行役社長は、グループ経営会議の長を務めると同時に、直轄の諮問委員会であるリスクマネジメント委員会及びサステナビリティ委員会の委員長も務め、環境関連課題に係る業務執行の最終責任を負っています。グループ経営会議で審議・承認された内容及びサステナビリティ委員会で協議された内容は、最終的に取締役会へ報告されています。

非財務指標を取り入れた役員報酬制度

当社は、役員報酬制度における業績連動株式報酬を決定する非財務指標の一つとして、2021年度から「Scope1・2温室効果ガス排出量削減率」を設定しています。これらは、中期経営計画のKPIとも連動しており、環境関連課題に対する目標達成に向けた執行役の責任を明確化するとともに、サステナビリティ経営を実現・推進するためのインセンティブとして機能するようにしています。

WEB

⇒ 役員報酬制度

JFRグループの環境マネジメントにおける会議体及び実行主体と役割

会議体及び実行主体		役割	開催頻度
会議体	取締役会	業務執行側において審議・承認された環境関連課題に関する目標設定及び取り組みの進捗の監督を行う。	毎月
	グループ経営会議	業務執行の最高意思決定機関として、全社的な経営に係る方針や施策について審議・承認する。リスクマネジメント委員会及びサステナビリティ委員会で論議された環境関連課題を含む包括的なリスク・機会に対する全社的な経営方針等についても審議・承認を行う。承認事項は取締役会へ報告される。	毎週
	リスクマネジメント委員会	包括的なリスク・機会の特定、評価及び対応策等について、審議を行うとともに、リスク対応のモニタリングを実施する。環境関連課題リスク・機会についても、全社リスク管理の仕組みへ統合し、本委員会での審議内容は取締役会へ報告される。	年2回以上
	サステナビリティ委員会	当社の事業の持続的成長に資する戦略や、当社の環境関連課題へのリスク対応等持続可能な社会の実現に向けて企業として取り組みが必要な事項について議論するとともに、グループ全体の取り組みの進捗モニタリングを行う。また、環境関連課題に精通した有識者との対話も行う。協議内容は取締役会へ報告される。	年2回以上
実行主体	代表執行役社長	グループ経営会議の長を務めると同時に、リスクマネジメント委員会及びサステナビリティ委員会の委員長を務める環境関連課題リスク・機会の特定・評価・対応、環境関連課題解決に向けたグループ全体の取り組み推進などについて業務執行の最終責任を負う。	
	事業会社	グループ経営会議での承認事項、リスクマネジメント委員会及びサステナビリティ委員会での協議内容を受け、各事業会社における環境関連課題への具体的施策を計画・実行するとともに、その進捗状況を当社のリスクマネジメント委員会及びサステナビリティ委員会へ報告する。	
	サステナビリティ推進担当 (コーポレートコミュニケーション室)	サステナビリティ経営を推進するためのグループ方針等について立案・提案を行う。環境関連課題含むリスク及び機会に関する情報を収集するとともに、中長期的な取り組みの方向性等を立案し、グループ経営会議やサステナビリティ委員会へ報告する。	

サステナビリティ委員会における気候/自然に関する主な議題

2024年度 (2回)	●マテリアリティに関する従業員の自分ごと化 ●グループ全体のKPI進捗報告 ●外部講師講演「中長期的な企業価値向上と非財務活動の関係」
2025年度 (4回)	●今後の再生可能エネルギー調達のあり方 ●環境関連課題リスク・機会の更新 ●グループ全体のKPI進捗報告 ●外部講師講演「ネットゼロ移行計画に向けた再生可能エネルギーの導入」

リスク管理 TCFD TNFD

a 気候/自然関連リスク・機会の特定・評価プロセスの詳細

当社は、リスク全般を、戦略の起点と位置づけ、「企業経営の目標達成に影響を与える不確実性であり、プラスとマイナスの両面がある」と定義しており、企業が適切に対応することで、持続的な成長につながると考えています。

環境関連課題リスク・機会に関しても、同様の認識のもと、プラスとマイナスの両面から特定・評価を行っています。

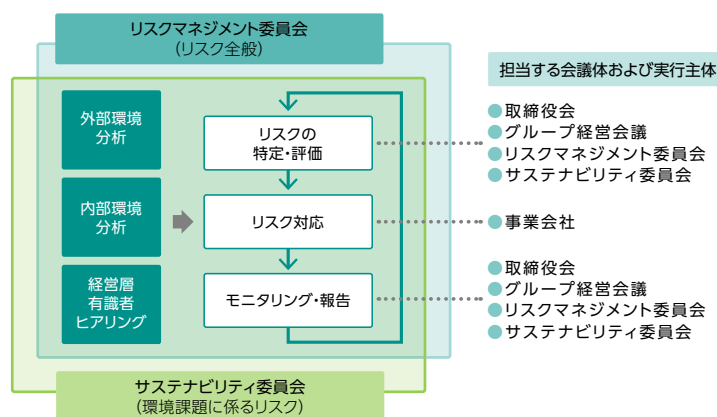
バリューチェーンプロセスの活動項目ごとに、環境関連課題リスク・機会を特定

特定したリスク・機会から「自社にとっての重要性(影響度×緊急度)」と、「ステークホルダーにとっての重要性」の2つの基準に基づき評価

b 重要な気候/自然関連リスク・機会の管理プロセスの詳細

当社は、環境関連課題リスク・機会について、サステナビリティ委員会の中でより詳細に検討を行い、各事業会社と共有化を図っています。各事業会社では、環境関連の取り組みを実行計画に落とし込み、各事業会社社長が議長を務める会議の中で議論しながら実行計画の進捗確認を行っています。その内容について、グループ経営会議やリスクマネジメント委員会及びサステナビリティ委員会において、進捗のモニタリングを行い、最終的に取締役会へ報告を行っています。なお、管理プロセスは前年度から変更はありません。

JFRグループ リスク・機会の管理プロセス



c 全社リスク管理の仕組みへの統合状況

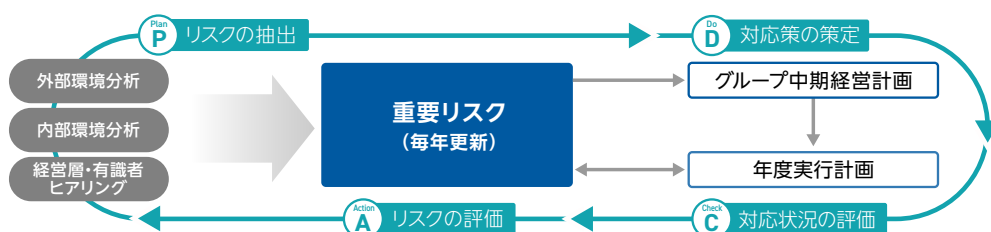
当社は、リスク管理が経営上極めて重要であるとの認識から、環境関連課題を含むリスク全般を全社統合的に管理するため、リスクマネジメント委員会(年2回以上開催)を設置しています。同委員会は、「リスクの特定・評価」及び「戦略に反映させるリスクの決定」等の重要事項を審議します。当社は、リスクを戦略の起点と位置づけていることから、リスクと戦略を連動させることにより、リスクマネジメントを企業価値向上につなげるよう努めています。

中長期的に当社のグループ経営において極めて重要度が高いものは、「重要リスク」と位置づけ、中期経営計画策定の起点としています。環境関連課題リスク・機会についても、毎年、プロセスの変更の有無を確認した上で、見直しをしています。2025年度に実施した重要リスクの見直しにおいては、重要リスクとして特定していた「環境課題の重要性の高まり」と「人権尊重の重要性の高まり」については、自然、気候、人権の課題が複雑に絡み合う中で統合的なアプローチが求められる現状を踏まえ、「サステナビリティ課題の複雑化」としました。

リスクマネジメント委員会での審議内容は、サステナビリティ委員会に共有されます。

上記プロセスにおけるリスクマネジメント委員会、サステナビリティ委員会での協議内容、グループ経営会議での承認事項については、それぞれ取締役会(毎月開催)に適時報告されており、取締役会による監督体制の下、当社の戦略に反映し、対応しています。

JFRグループ リスクマネジメントプロセス(PDCA)

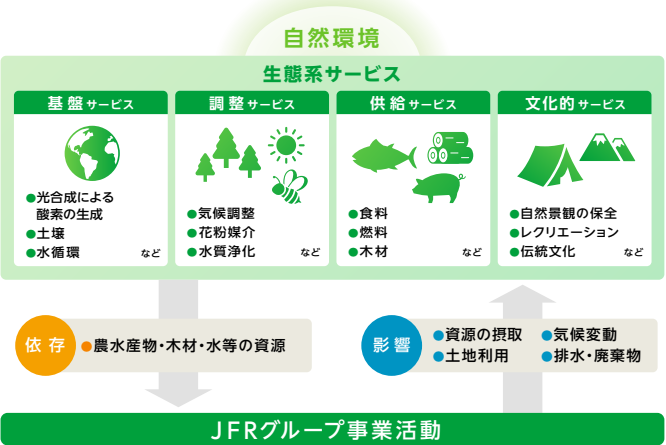


戦略TCFD TNFD

a 自然への依存と影響

当社の事業は、農産物、畜産物、水産物、木材や水などの資源に加え、土壌や森林、四季のある気候等、多くの自然の恵み(生態系サービス)を享受することで成り立っています。その一方で、私たちの事業活動は、温室効果ガスの排出や、廃棄物・排水の発生など、自然環境に様々な影響を与えています。当社は、自社の事業活動と自然環境との関係を、右図のように「依存」と「影響」の双方向で把握・評価し、特定された重要な課題については迅速に対応することが不可欠であると認識しています。

事業活動と生態系サービスとの関わり



b LEAP[※]アプローチを考慮した自然関連課題等の評価

LEAPアプローチとは、TNFDが推奨する、自然との接点、自然への依存・影響、自然関連リスク・機会等、自然関連課題を特定・評価するための統合的なプロセスです。

当社は、2023年度に主要事業会社である大丸松坂屋百貨店が全国各地に有する百貨店15店舗を対象として、LEAPアプローチに沿った自然関連課題等(依存・影響、リスク・機会)の特定・評価を実施しました。

※ LEAP : Locate(発見)、Evaluate(診断)、Assess(評価)、Prepare(準備)の4つのフェーズ

① 依存と影響の外観 Locate

TNFDが推奨する「ENCORE」(自然への依存・影響を特定するツール)をベースに、百貨店事業におけるバリューチェーン全体の依存・影響及びその程度を把握するため、ヒートマップを作成し、直接操業(店舗運営や店舗開発)及びバリューチェーン上流(調達)における自然への依存・影響の度合いを確認しました。

ヒートマップを作成した結果、依存度が高いのは、アパレルや農畜水産物のバリューチェーン上流における水資源(供給サービス)に加え、洪水抑制や地形安定化等(調整サービス)であることがわかりました。また、影響度が高いのは、水資源の利用及び陸域・淡水生態系の利用であることが明らかになりました。

依存ヒートマップ

事業	バリューチェーン	セクター	供給サービス													事業
			繊維等素材	地表水	地下水	受粉媒介	土壌の質	水量調節機能	水質	質量流量の緩和	気候の調節	疾病の拡大抑制	洪水・暴風雨抑制	地形安定化・侵食抑制	害虫の拡大抑制	
百貨店事業	直接操業	店舗運営													L	
		店舗開発		H	M									VL	L	
	上流(調達)	アパレル	M	VH	VH			M	L					M	L	
		家庭用品		M	M			M	L		VL			M	VL	
		農産物	M	H	VH	H	H	H	H	H	H	H	VH	VH	H	
		畜産物	VH	VH	VH	VL	H	M	M	L	M	M	M	L	L	
		水産物	VH	M	VL		VL	H	H	M	H	M	H	H	M	
		紙製品	M	VH	VH			M			VL					
		店舗開発		H	M									VL	L	

VH Very High(とても高い) H High(高い) M Medium(中程度)

影響ヒートマップ

事業	バリューチェーン	セクター	陸・淡水/海の 利用の変化			汚染/汚染の除去				資源利用	気候変動
			陸域生態系の利用	淡水生態系の利用	海洋生態系の利用	大気汚染	土壌汚染	水質汚染	廃棄物		
百貨店事業	直接操業	店舗運営				M	H	H	M	H	
		店舗開発	VH			M	M	M	H		H
	上流(調達)	アパレル	H			H	M	M	M	VH	
		家庭用品				M	H	H	H	H	
		農産物	VH	VH			H	H		VH	
		畜産物	VH				M	M		VH	H
		水産物		VH	H		H	H			
		紙製品				M	H	H		VH	
		店舗開発	VH			M	M	M	H		H

L Low(低い) VL Very Low(とても低い)

サステナビリティ経営		TCFD/TNFD統合開示			環境の取り組み		サードパーティ保証		データ集	
温室効果ガス排出量削減		サーキュラー・エコノミーの推進			生物多様性の保全					

ガバナンス リスク管理 戦略 指標と目標

② リスク・機会を評価する店舗の特定 **Locate**

WWF^{※1}の「Risk Filter Suite」(生態系と水のリスク分析ツール)、WRI^{※2}の「Aqueduct」(水リスク分析ツール)等を用いて、各店舗所在地における生態系の状況を確認し、さらに、当社独自の基準(土地建物の所有状況、売上規模等)と合わせ重要性評価を行いました。その結果、大丸心斎橋店を生物多様性保全における特に重要性の高い店舗と特定しました。

※1 WWF(World Wide Fund for Nature)：失われつつある生物多様性の豊かさの回復や、地球温暖化防止などの活動を行う、100カ国以上で活動している環境保全団体
※2 WRI(World Resources Institute)：地球の環境と開発の問題に関する政策研究と技術的支援を行う独立機関

③ 自然に対する依存・影響の要因整理 **Evaluate**

大丸心斎橋店での事業活動のうち、バリューチェーンにおける生態系サービスの依存と影響が大きい「店舗開発」「衣料品・食料品」「包装資材」について関連する要因を整理しました。

		バリューチェーン 上流			自社	バリューチェーン 下流
		店舗開発			店舗運営	商品の使用／廃棄
		原材料の生産／採取／調達	商品の製造	商品の輸送		
店舗開発	依存	●建材の原材料調達 ●水の使用 ●燃料使用 ●電力使用	●燃料使用	●燃料使用 ●電力使用 ●水の使用		
	影響	●土地の転用、開発 ●鉱物資源の採取 ●エネルギー使用 ●GHG排出 ●大気汚染 ●廃棄物排出	●大気汚染 ●エネルギー使用 ●GHG排出 ●廃棄物排出	●大気汚染 ●水質汚染 ●GHG排出 ●廃棄物排出	●燃料使用 ●GHG排出 ●廃棄物排出	
衣料品・食料品	依存	●綿花、木材などの原材料調達や家畜飼料の調達のための土壌、森林、牧草地の使用 ●海域の利用、天然水産資源の採取 ●昆虫による花粉媒介 ●水の使用 ●燃料使用 ●電力使用	●燃料使用	●燃料使用 ●電力使用 ●水の使用 ●紙の使用	●水の使用 ●燃料使用 ●電力使用	
	影響	●木材の過剰採取や農業使用等による土壌汚染、森林破壊、牧草地の減少、土地の劣化、砂漠化 ●水資源の枯渇、海洋生態系の破壊(稚魚乱獲など) ●食品加工過程における排水、水質汚染 ●エネルギー使用 ●GHG排出 ●大気汚染 ●廃棄物排出	●大気汚染 ●エネルギー使用 ●GHG排出 ●廃棄物排出	●大気汚染 ●水質汚染 ●GHG排出 ●廃棄物排出	●洗濯時のマイクロプラスチックの流出、水質汚染 ●廃棄物排出	
包装資材	依存	●紙製包装資材の原材料調達 ●水の使用 ●燃料使用 ●電力使用	●燃料使用	●燃料使用 ●電力使用		
	影響	●過剰伐採による森林の減少 ●エネルギー使用 ●GHG排出 ●大気汚染 ●廃棄物排出	●大気汚染 ●エネルギー使用 ●GHG排出 ●廃棄物排出	●廃棄物排出	●燃料使用 ●リサイクル時のGHG排出 ●廃棄物排出	

④ リスク・機会の評価と対応策 **Assess** **Prepare**

12ページ「関連するシナリオに基づくリスク・機会及び財務影響とそれに対する戦略・レジリエンス」を、ご参照ください。

C 短期・中期・長期のリスク・機会の詳細

当社は、環境関連課題リスク・機会は、長期間にわたり自社の事業活動に影響を与える可能性があるため、適切なマイルストーンにおいて検討することが重要であると考えています。それを踏まえ、中期経営計画の実行期間である2026年度までを短期、「気候変動に関する主要な目標であるSBT」における短期目標年度である2030年度までを中期、SBTネットゼロ目標年度である2050年度までを長期と位置づけました。

当社は、環境関連課題リスク・機会に対し、ネットゼロを実現する2050年までを見据えたバックカスティングにより、戦略を策定し、対応しています。

d リスク・機会が事業・戦略・財務計画に及ぼす影響の内容・程度

当社は、主軸であるリテール事業やデベロッパー事業における商品・原材料の調達や品質、店舗運営、また事業を行う上で欠かせないエネルギーの調達コスト等において、特に生態系の劣化や気候変動による影響を受けると捉えています。そのため、生態系の劣化や気候変動が当社に与えるリスク・機会とそのインパクトの把握、及び2030年度時点の世界を想定した当社の戦略のレジリエンスの検証・向上、そしてさらなる施策の必要性の検討を目的に、シナリオ分析を毎年実施しています。

シナリオ分析の実施状況

実施年度	実施概要	参照したシナリオ	対象事業
2020	●TCFDの有価証券報告書開示開始	1.5℃～2℃未満シナリオ、3℃シナリオ	リテール事業
2021	●シナリオの見直し	2℃未満シナリオ、4℃シナリオ	リテール事業
2022	●ネットゼロ移行計画の策定 ●リスクが発現する時間軸の検討 ●財務影響の定量化項目を拡充	1.5℃/2℃未満シナリオ、4℃シナリオ	リテール事業
2023	●対象事業の拡大(デベロッパー事業追加) ●財務影響の定量化項目を拡充 ●対応策を拡充	1.5℃/2℃未満シナリオ、4℃シナリオ	リテール事業 デベロッパー事業
2024	●2030年の財務影響の試算見直し ●インターナルカーボンプライシング(ICP)設定を明記	1.5℃/2℃未満シナリオ、4℃シナリオ	リテール事業 デベロッパー事業
2025	●TCFD/TNFD統合開示 ●移行計画に投資や資金計画、当年度の取り組み実績を明示	1.5℃/2℃未満シナリオ、4℃シナリオ	リテール事業 デベロッパー事業

シナリオ分析では、国際エネルギー機関(IEA)や、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が公表する複数の既存シナリオを参照し、気候変動及び生物多様性に関して、下表の通り2つの世界を想定しています。それぞれの世界において、当社の事業におけるリスクや機会を検討しています。

気温上昇推定値	シナリオ(想定される世界)
1.5℃/ 2℃未満 ^{※1}	世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して1.5℃未満に抑えることを目指す最も意欲的な世界 (環境関連政策・規制が強化され、かつ市場もそれに整合し、気候変動や生態系の劣化のスピードが抑制された世界) ●カーボンプライシングの導入 ●再エネの普及・拡大 ●環境に配慮した商品への関心の高まり ●環境価値の高い店舗・街づくり
4℃ ^{※2}	経済成長を優先し、現行政策のまま成り行きの世界 (新たな環境関連政策・規制は導入されず、市場も整合せず、気候変動や生態系の劣化が進行することを想定した世界) ●自然災害の激甚化(来店者激減、営業停止) ●季節の二季化(旬の消滅、伝統文化の喪失) ●産地の消滅 ●調達・物流ルート of 断絶

(参照した既存シナリオ)

※1 移行：「Net Zero Emissions by 2050 Scenario(NZE)」(IEA、2025年)
物理：「Representative Concentration Pathways (RCP2.6)」(IPCC、2014年)

※2 移行：「Stated Policy Scenario(STEPS)」(IEA、2025年)
物理：「Representative Concentration Pathways (RCP8.5)」(IPCC、2014年)

これらのシナリオを踏まえ、百貨店やショッピングセンターなどのリテール事業を主軸とする当社は、バリューチェーン・プロセスの活動項目ごとに、TCFD/TNFD提言に沿って、環境関連課題リスク・機会を抽出しました。その上で、気候変動や生態系の劣化がもたらす移行リスク(政策規制、技術、市場、評判)や物理リスク(急性、慢性)、また、気候変動や環境関連課題への適切な対応による機会(資源効率、エネルギー源、製品及びサービス、市場、レジリエンス)を特定しました。

サステナビリティ経営		TCFD/TNFD統合開示	温室効果ガス排出量削減	環境の取り組み サーキュラー・エコノミーの推進	生物多様性の保全	第三者保証	データ集
------------	--	---------------	-------------	----------------------------	----------	-------	------

ガバナンス リスク管理 戦略 指標と目標

e 関連するシナリオに基づくリスク・機会及び財務影響とそれに対する戦略・レジリエンス

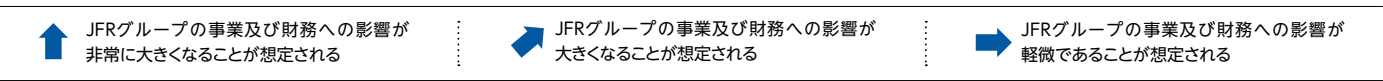
当社は、特定した環境関連課題リスク・機会の中から、「自社にとっての重要性(影響度×緊急度)」と、「ステークホルダーにとっての重要性」の2つの基準に基づき、その重要性を評価しました。特に重要性が高いと評価した項目について、2030年度を想定した1.5℃/2℃未満シナリオ、及び4℃シナリオの2つのシナリオにおける財務影響を定量、定性の両側面から評価し、それぞれの対応策を策定しました。

なお、財務影響を定量的に評価するための情報が入手困難なリスク・機会については、定性的に評価し、その結果を矢印の傾きによって3段階で表示しています。

JFRグループにおける気候/自然関連リスク・機会の検討期間の定義

気候/自然関連リスク・機会の検討期間		JFRグループの定義
短期	2026年度まで	中期経営計画の実行期間
中期	2030年度まで	SBTにおける短期目標年度までの期間
長期	2050年度まで	SBTネットゼロ目標年度までの期間

JFRグループにとって特に重要な気候/自然関連リスク及び財務影響



種別	分野	時間軸			テーマ	内容	財務影響		実施中の対応策	今後の対応策	対象事業	
		短期	中期	長期			1.5℃/2℃未満シナリオ	4℃シナリオ			リテール	デベロパー
移行リスク	政策規制				カーボンプライシング	・炭素税や排出量取引制度導入等に伴うコストの増加	➡	➡	●店舗における積極的な省エネ施策や再エネ切り替え拡大による温室効果ガス排出量削減 ●環境性能の高い設備導入による中長期的コスト削減 ●グリーンボンドを活用した資金調達	●新築物件のZEB化	○	○
	技術	●	●		省エネ	・高効率機器導入に係る投資の増加	➡	➡	●コスト効率的かつ計画的な投資の検討	●インターナルカーボンプライシングの活用 ●スマートメーターの設置 ●AIを活用した空調の最適制御	○	
	市場	●	●	●	再エネ	・再エネ由来電力需要増による調達コストの増加	➡	➡	●インターナルカーボンプライシングの活用 ●再エネ調達手法の適切な組み合わせによる調達リスクの低減と中長期的なコストの削減	●オンサイト・オフサイトを含むコーポレートPPAの導入 ●改定GHGプロトコルやRE100に準拠した再エネ調達	○	○
	自然	●	●	●	建材	・木材等、建材不足による店舗開発の困難化、建築関連コストの増加、及び環境に配慮した建材を調達しないことによる取引先から選ばれなくなるリスク	➡	➡	●森林認証制度『FSC®-CoC認証』取得	●国産間伐材の使用拡大 ●規制に対応した木材の調達		○
	自然		●	●	トレードオフ	・低炭素エネルギーの調達と地域の生態系への配慮が両立できないことによるレピュテーションの低下	➡	➡	●自然共生サイトの認定取得 ●生物多様性への対応に関するサプライヤーアンケートの実施	●コーポレートPPAの発電設備設置場所における生態系への影響評価	○	○
	自然	●	●		廃棄物	・廃棄物の増加や適切な処理がなされないことによるレピュテーションの低下	➡	➡	●適切な廃棄物事業者の選定、及び店舗従事者への管理指導・教育 ●プラスチックの資源循環 ●従業員によるコンポストコミュニティ活動を通じた食品廃棄物削減	●食品廃棄物削減のためのAI需要予測サービスの活用	○	○
	自然	●	●		物流	・省資源かつ効率的な輸送や梱包に係る新たな技術への対応遅れによる輸送コストの増加	➡	➡	●納品回数の削減、モーダルシフト、共同配送の実施 ●再利用可能なガゼットバッグ・ボックスの使用による段ボールの全廃(アナザーアドレス)	●在庫最適化システムの導入	○	
	急性	●	●		自然災害	・異常気象、自然災害の激化による店舗休業に伴う収益の減少 ・調達・物流ルート断絶による商品・サービスの販売機会の喪失 ・被災した建物の復旧費の増加	⬆	⬆	●BCP整備による店舗・事業所のレジリエンス強化 ●店舗の防災性能の向上	●調達先や輸送ルートの分散化	○	○
	慢性	●	●	●	気温・降雨パターン	・気温上昇に伴うエネルギーコストの増加、人への健康被害、及び農水産物の取り扱い商品数の縮小による収益の減少 ・季節の二季化や降雨パターンの変化による収益の減少、調達・物流ルート断絶 ・猛暑日の増加に起因した工期遅れによる売上の減少	➡	➡	●商品需要構成や販促計画の見直し ●BCPの定期的な見直し、BCP訓練の実施	●環境関連で重要な食品材料の調達リスクの議論と戦略策定 ●代替食品の販売 ●商業施設のクールスポットとしての活用 ●施工現場の温度管理機器の導入と空調設備、温度管理体制の強化による熱中症対策の実施	○	○

サステナビリティ経営		TCFD/TNFD統合開示		環境の取り組み		サークキュラー・エコノミーの推進		生物多様性の保全		第三者保証		データ集	
------------	--	---------------	--	---------	--	------------------	--	----------	--	-------	--	------	--

ガバナンス リスク管理 戦略 指標と目標

JFRグループにとって特に重要な気候／自然関連機会及び財務影響

 JFRグループの事業及び財務への影響が非常に大きくなることが想定される	 JFRグループの事業及び財務への影響が大きくなることが想定される	 JFRグループの事業及び財務への影響が軽微であることが想定される
---	--	--

種別	分野	時間軸			テーマ	内容	財務影響		実施中の対応策	今後の対応策	対象事業	
		短期	中期	長期			1.5℃/2℃未満シナリオ	4℃シナリオ			リテール	デベロッパー
資源効率	自然	●	●		水	・効率的な水利用に伴うコストの削減	➡	➡	●節水機器の活用 ●雨水・中水の利用	●水使用量のモニタリングと削減目標の設定 ●水資源の効率的利用	○	○
	気候自然	●	●		建材	・間伐材利用等、建設資材の有効活用によるコストの削減	➡	➡	●石膏ボードの水平リサイクル ●解体工事の仮囲いを再利用可能なシステムパネル工法に変更 ●端材の活用	●国産間伐材の使用拡大		○
エネルギー源	気候	●	●	●	省エネ	・高効率機器への切り替えによるエネルギー調達コストの削減	➡	➡	●地球温暖化係数の低いフロンへの移行を含めた高効率機器への更新	●ビル・エネルギー管理システム（BEMS）による施設環境とエネルギー性能の最適化	○	
製品及びサービス	気候自然	●	●	●	環境配慮型商品（お取引先様）	・環境配慮型商品・サービスの提供とバリューチェーン全体での脱炭素化によるビジネス機会獲得に伴う収益の拡大	↑	↑	●お取引先様への環境配慮型商品・サービス取り扱い拡大依頼 ●廃食用油のSAFへの再資源化 ●脱炭素に向けたお取引先様説明会の開催（2022年・2025年）	●単品管理による環境配慮型商品の売上規模の把握・分析	○	
市場	気候自然	●	●	●	環境配慮型商品（顧客）	・環境配慮型商品の取り扱い増加に伴う収益の拡大 ・サステナブルなライフスタイルを提案することによる新規顧客の獲得に伴う収益の拡大	↑	-	●顧客のサステナビリティに関する意識調査の実施 ●FSC®認証等、環境配慮型包装資材への切り替え及び有料化 ●顧客参加型リサイクル活動の実施 ●お中元・お歳暮のギフトカタログリサイクル ●アップサイクル素材を活用した商品や店内装飾	●環境配慮型商品の顧客への価値訴求、需要喚起 ●メンテナンス・リペアの強化	○	
	気候自然	●	●	●	サーキュラー型ビジネス	・サーキュラー型ビジネスへの新規参入による新たな成長機会の拡大	➡	-	●ファッションサブスクリプション事業「アナザーアドレス」等サーキュラー型ビジネスの拡大 ●リユース事業「MEGRÜS（めぐらす）」の店舗拡大	●環境関連のCVC、JVの拡大	○	
	気候自然	●	●	●	環境価値の高い店舗・街づくり	・環境価値の高い店舗への転換による新たなテナントの獲得に伴う収益の拡大 ・エリア全体の生物多様性や景観に配慮したグリーンインフラの推進による来街者の増加	➡	-	●新規開発物件の環境認証の取得（ZEB、CASBEE等） ●グリーンボンドを活用した資金調達の安定化 ●店舗の再エネ化の促進 ●屋上都市養蜂、屋上緑化 ●SHINSAIBASHI グリーンプロジェクト	●重点7都市におけるエリア周辺の生物多様性や景観に配慮した不動産開発、店舗運営 ●ZEB化、既存施設の設備更新の推進 ●内装施工におけるグリーン調達 ●の推進	○	○
レジリエンス	自然		●	●	適応	・原材料のトレーサビリティを向上させることによる安定的な調達の実現	➡	➡	●生物多様性に関するサプライヤーアンケートの実施による生産状況の把握	●認証商品の優先調達や代替調達先の検討	○	○
	気候自然		●	●	エネルギー	・再エネの調達手法の多様化によるエネルギーレジリエンスの向上	↑	↑	●中長期視点での再エネ調達ポートフォリオ策定	●コーポレートPPAの導入 ●調達コスト増の影響の最小限化と長期安定的なグループ全体での再エネ調達 ●メタネーション技術を活用したガスの脱炭素化	○	○

2030年における財務に対するインパクト試算結果

リスクタイプ	テーマ	内容	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
移行リスク	カーボンプライシング	炭素税や排出量取引制度導入等に伴うコストの増加 ^{※1}	12億円 (2050年:0円)	7億円 (2050年:0円)
移行リスク	再エネ	再エネ由来電力需要増による調達コストの増加 ^{※2}	8億円	4億円
物理リスク	自然災害	異常気象、自然災害の激甚化による店舗休業に伴う収益の減少 ^{※3}	52億円	103億円
事業機会	省エネ	高効率機器への切り替えによるエネルギー調達コストの削減 ^{※4}	4億円	4億円
事業機会	環境価値の高い店舗・街づくり	環境価値の高い店舗への転換による新たなテナントの獲得に伴う収益の拡大 ^{※5}	11億円	—

(定量的財務影響の算出根拠)

※1 2030年度時点のJFRグループScope1・2排出量に1t-CO₂あたりの炭素価格を乗じて試算

※2 2030年度時点のJFRグループ電気使用量に通常の電気料金と比較した1kWhあたりの再エネ由来電気料金価格高を乗じて試算

※3 過去の自然災害による店舗休業に伴う売上損失額に将来の洪水発生頻度を乗じて試算

※4 2030年度時点のJFRグループ省エネルギー量にエネルギー調達コストを乗じて試算

※5 2030年度時点のJFRグループ不動産収益に環境認証取得ビルの新規成約賃料への影響度合いを乗じて試算

主なパラメータ

パラメータ	出典
炭素税価格 2030年 (1.5℃: 157\$/t-CO ₂ ^{※6} 、4℃: 87\$/t-CO ₂) 2050年 (1.5℃: 250\$/t-CO ₂ 、4℃: 87\$/t-CO ₂)	[Net Zero Emissions by 2050 Scenario(NZE)] (IEA、2025年) [Stated Policy Scenario(STEPS)] (IEA、2025年)
再エネ由来電気料金価格高	[日本のエネルギー2020] (経済産業省、資源エネルギー庁、2021年)
将来の洪水発生頻度	[Representative Concentration Pathways(RCP8.5)] (IPCC、2014年)

※6 2030年の数値は、IEAのWEO2025から試算

レジリエンスに対する総括

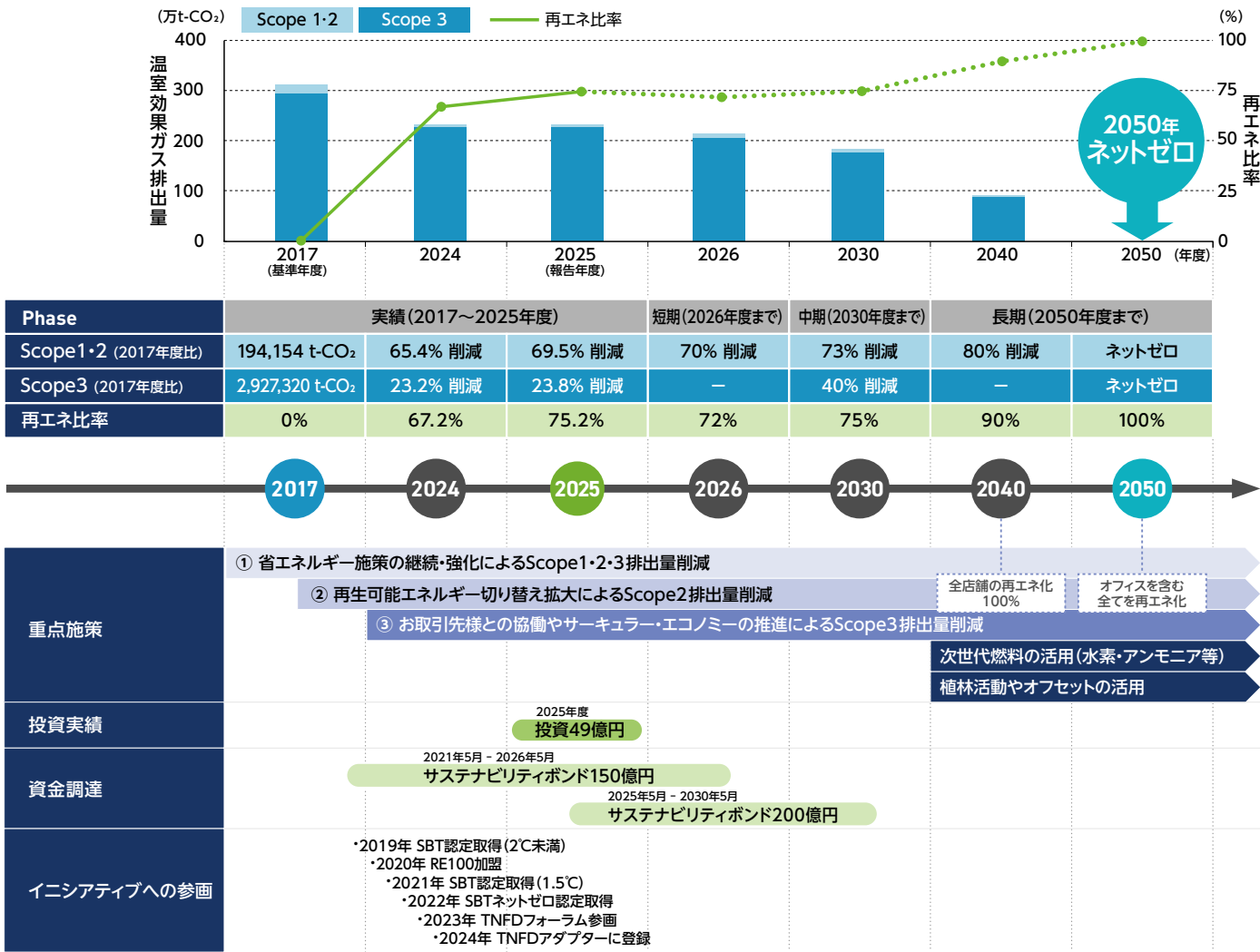
想定したシナリオを前提に気候変動や生態系の劣化がもたらす影響を分析し、その対応策を検討した結果、いずれのシナリオ下においても、当社が既に実施している施策、計画している施策が、リスクを低減し、機会の実現に貢献できる実効性、柔軟性を有していることを確認しました。

炭素税等導入によるコスト増や自然災害に伴う収益への影響については、サステナビリティボンド等を活用した再エネ導入の拡大、財務影響リスクを低減する対策を計画的かつ着実に実行していきます。また、シェアリング・アップサイクルやリユース事業等当社の特性をいかしたサーキュラー・エコノミーに資する事業を当社の成長につなげ、脱炭素社会の実現にも貢献していきます。

当社は、環境関連課題リスク・機会の両面を捉えた取り組みを推進することで、経営のレジリエンスを高めていきます。

JFRグループ 2050年ネットゼロ・ネイチャーポジティブ移行計画

当社は、2050年ネットゼロ・ネイチャーポジティブの実現に向け、中長期視点で取り組む必要があるとの認識に基づき、2050年までの移行計画を策定しています。環境関連課題の分析結果、及びそれらによる財務影響を踏まえ、リスクに対しては適切な対応策を講じ、また機会に対しては、顧客ニーズの変化に積極的に対応することで新たな成長機会の獲得を目指す等、短期・中期・長期視点で、具体的な取り組みを推進していきます。本移行計画に、投資や資金計画、また当年度の取り組み実績・財務影響を合わせて明示することで、それぞれの関係性を明確にし、本計画の実効性をより高めていきます。なお、2025年度の環境投資については、計画どおり実施しました。



2025年度取り組み実績			投資額
① 省エネルギー化	店舗内照明のLED切り替え拡大	・ 導入したLED台数：約740台(累計205,310台、全体の82.0%)	170百万円
	社用車のEV化	・ 導入したEV台数：累計174台、全体の47.4%	102百万円
	高効率機器の更新	・ エレベーターやエスカレーター等の改修	853百万円
② 再エネ拡大	店舗および事業所での再エネ切り替え拡大	・ 使用した再エネ電力量：215,897 MWh(消費量に占める割合75.2%)	3,795百万円
③-1 サーキュラー・エコノミーの推進	シェアリング・アップサイクル等サーキュラー型ビジネスの拡大	・ 衣料循環プロジェクト[roop]を通じたファッションのアップサイクルの推進 ・ リユース事業「MEGRUS(めぐらす)」立ち上げ(2025年度末現在8店舗)	
③-2 廃棄物削減	廃棄物排出量削減およびリサイクル率向上	・ 食品リサイクル率：92.9 % ・ 廃食用油を国産SAFとして再資源化：11店舗導入	
③-3 Scope3削減	お取引先様との協働による温室効果ガス排出量データ取得に向けた対話や説明会の開催	・ お取引先様説明会の開催：233社/336名参加 ・ 一次データを活用した Scope3 排出量算定	

※移行計画については、2026年5月末時点の計画であり、今後の事業戦略に応じて修正する可能性があります。

指標と目標 TCFD TNFD

a 気候／自然関連リスク・機会の管理に用いる指標

当社は、生物多様性損失と気候変動は切り離せない課題であると認識しており、両者の包括的な解決を目指しています。その実現に向けて、世界全体の1.5℃目標の達成のための指標及び目標と、資源を効率的に循環させるための指標及び目標を設定し、取り組みを進めていきます。

JFRグループの気候/自然関連リスク・機会の管理に用いる指標と目標

指 標	目標年度	目標内容
温室効果ガス排出量	2050年	Scope1・2・3排出量ネットゼロ ^{※1}
	2030年	Scope1・2排出量73%削減(2017年度比) ^{※2} Scope3排出量40%削減(2017年度比) ^{※3}
事業活動で使用する電力に占める再エネ比率	2050年	再エネ比率100% ^{※4}
	2040年	再エネ比率90%
	2030年	再エネ比率75%
食品リサイクル率	2030年	食品リサイクル率85%
環境配慮型商品の展開	2030年	認証商品を含む環境配慮型商品の取扱高拡大
新規開発物件の環境認証取得率	2030年	新規開発物件の環境認証取得率100%

※1 2022年度「ネットゼロ目標」のSBT認定取得
※2 目標見直し前の2017年度比60%削減に対して、2021年度「1.5℃目標」のSBT認定取得
※3 2021年度「1.5℃目標」のSBT認定取得
※4 2020年 RE100に加盟

なお、役員報酬制度における業績連動株式報酬を決定する非財務指標の一つとして、Scope1・2排出量削減率目標を設定し、気候関連課題に対する執行役の責任を明確化しています。

WEB ➡ 役員報酬制度

インターナルカーボンプライシング(ICP)の活用

当社は、社内における温室効果ガス排出量を金額換算することにより、温室効果ガス排出量をコストとして可視化し、脱炭素への意識醸成や脱炭素投資と連動した意思決定を促進することを目的として、2024年2月、インターナルカーボンプライシング(ICP)を導入しています。(社内炭素価格：10,000円/t-CO₂)

b 温室効果ガス排出量 (Scope1・2・3)・再エネ比率

当社は、2017年度から、グループ全体の温室効果ガス排出量の算定に取り組んでいます。2025年度Scope1・2排出量は、59,241 t-CO₂ (2017年度比69.5%削減)、Scope3排出量は、2,230,492 t-CO₂ (2017年度比23.8%削減)となります。また、再エネ比率は75.2%となります。

なお、Scope1・2・3排出量及び再エネ電力使用量は、第三者保証を取得しています。

Scope1・2・3排出量 実績 (連結) (単位:t-CO₂)

			2017年度	2024年度	2025年度	
			実績 ^{※1}	実績 ^{※1}	実績 ^{※1}	2017年度比 (基準年度比)
Scope1 排出量			16,052	14,430	13,635	▲15.1 %
Scope2 排出量		(マーケット基準)	178,102	52,695	45,606	▲74.4 %
		(ロケーション基準)	184,047	136,692	133,887	▲27.3 %
Scope1・2 排出量 合計 ^{※2}			194,154	67,125	59,241	▲69.5 %
Scope3 排出量 合計 ^{※3}			2,927,320	2,247,051	2,230,492	▲23.8%
Scope3 排出量 ^{※3}	カテゴリ1	調達した製品・サービス	2,701,018	1,958,949	1,934,925	▲28.4 %
	カテゴリ2	資本財	81,883	58,639	64,266	▲21.5 %
	カテゴリ3	Scope1・2を除くエネルギー	17,966	30,976	30,322	68.8 %
	カテゴリ4	輸送・配送(上流)	7,400	3,756	3,556	▲51.9 %
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物	845	12,838	9,502	1024.5 %
	カテゴリ6	従業員の出張	627	4,099	5,101	713.6 %
	カテゴリ7	従業員の通勤	1,158	1,825	2,169	87.3 %
	カテゴリ9	輸送・配送(下流)	21,086	6,336	8,604	▲59.2 %
	カテゴリ11	販売した製品の使用	－	14,841	16,111	－
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	68,423	140,487	142,304	108.0 %
	カテゴリ13	リース資産(下流)	26,914	14,305	13,632	▲49.4 %
Scope1・2・3排出量 合計 ^{※2}			3,121,474	2,314,176	2,289,733	▲26.6 %
再エネ比率(%)			－	67.2	75.2	－

※1 LRQAリミテッドによる第三者保証を取得

※2 合計に使用するScope2排出量はマーケット基準にて算定

※3 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.8(2026年3月 環境省 経済産業省)」・「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.6(2026年3月)」・IDEAv3.5に基づき算出

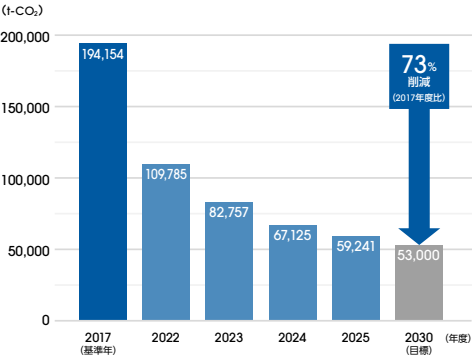
Scope3排出量カテゴリ8はScope1・2排出量で算定しているため算定除外

Scope3排出量カテゴリ10、14、15は当社グループの事業プロセスに該当しないため算定除外

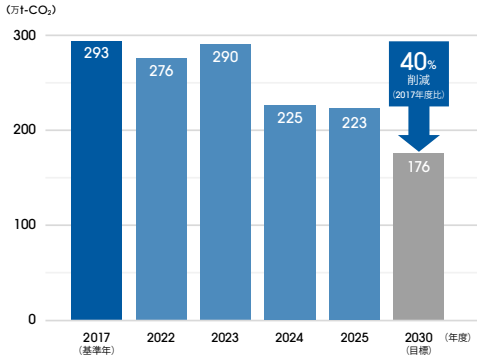
* 当社グループのScope1・2・3排出量の算定にあたっては、上記日本のガイドライン等を用いており、サプライチェーン排出量に関する国際的基準であるGHGプロトコルの枠組みに沿って算定しています。

2025年度実績と今後の目標

Scope 1・2排出量



Scope3排出量



環境の取り組み

温室効果ガス排出量削減

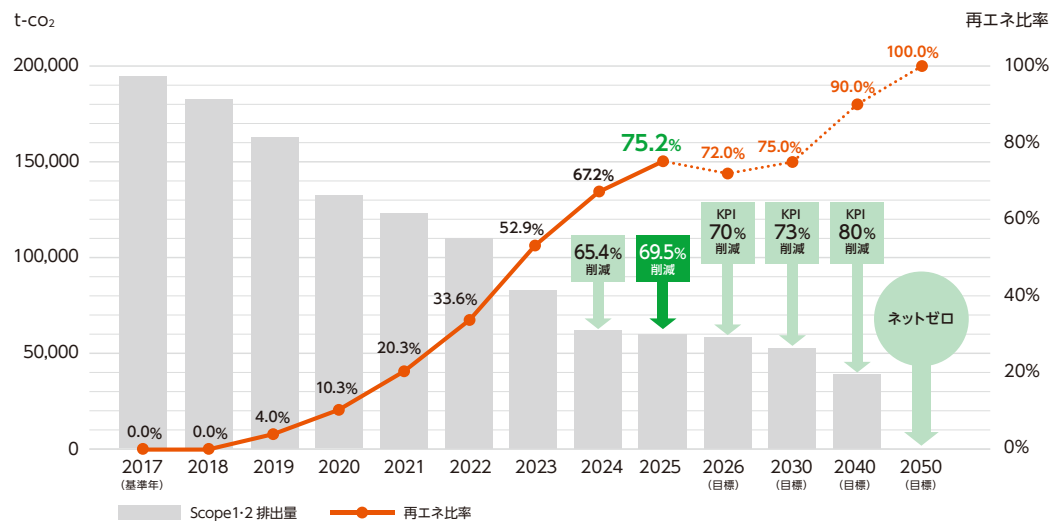
昨今、気候変動は極めて深刻なレベルまで進行し、将来世代はもちろんのこと、現世代の私たちを含め人類がその危機にさらされています。当社は、気候変動への対応をサステナビリティ経営上の重要課題と位置づけています。気候変動に伴うリスクや機会は、当社の事業戦略に大きな影響を及ぼすとの認識のもと、2050年までのバリューチェーン全体での温室効果ガス排出量ネットゼロを目指し、対策に取り組んでいます。

再エネ電力への切り替え

2019年に100%再エネで運営する店舗としてオープンした大丸心斎橋店を皮切りに、関西・関東・中部地区の店舗を順次再エネ電力に切り替え、2025年4月には、大丸東京店の再エネ化を実施しました。

また、2025年度は、コーポレートPPAの導入を含む今後の再エネ調達のあり方について検討しました。

再エネ比率推移



主な再エネ切り替え店舗 (2025年度末現在)

大丸・松坂屋

心斎橋店／梅田店／京都店／
神戸店／東京店／須磨店／
名古屋店(北館除く)／上野店／
静岡店／高槻店
(15店舗中10店舗)

PARCO

札幌／仙台(本館除く)／池袋／
上野／吉祥寺／調布／静岡／
名古屋／心斎橋／広島／福岡／
ひばりが丘
(15店舗中12店舗)

再エネ普及への貢献

渋谷PARCOや京都ゼロゲートでは、店舗の屋上に太陽光パネルを設置し、自家発電を行っています。今後は、追加性^{*}のある再エネ調達の導入にも取り組み、調達先の多様化に伴うエネルギーレジリエンスの向上をはかります。

^{*}新たな再エネ電源の普及・拡大に寄与し、CO₂削減に効果があること



渋谷PARCO屋上に設置されている太陽光パネル

電気自動車(EV)充電スタンドの設置

駐車場を運営する事業会社のエンゼルパークは、お客様が無料で利用できるEVスタンドを計10台設置しています。2023年4月からは、使用する電力を100%再エネに切り替え、電気自動車を利用されるお客様の利便性向上とともに、社会の脱炭素化にも貢献していきます。



エンゼルパーク駐車場のEV充電スタンド

Scope3削減の取り組み

当社のScope3排出量は、その約9割をカテゴリ1（調達した製品・サービス）が占めているため、自社努力のみによる削減が難しく、バリューチェーン全体で協働した削減が必要です。

これまで、主要事業会社である大丸松坂屋百貨店では、お取引先様の状況に応じて「排出量の算定」や「削減目標の設定」「排出量に係る一次データ（Scope1・2及びScope3上流）の提供」などについて対話を進めてきました。また、2025年、主要なお取引先様を対象とした説明会を実施し、環境への取り組みを説明するとともに、温室効果ガス排出量の算定をはたらきかけました（参加：233社/336名）。これらの取り組みにより、2025年度は50社の一次データを活用してカテゴリ1を算定しました（2024年度は41社）。その結果、Scope3は2017年度比23.8%減となりました。

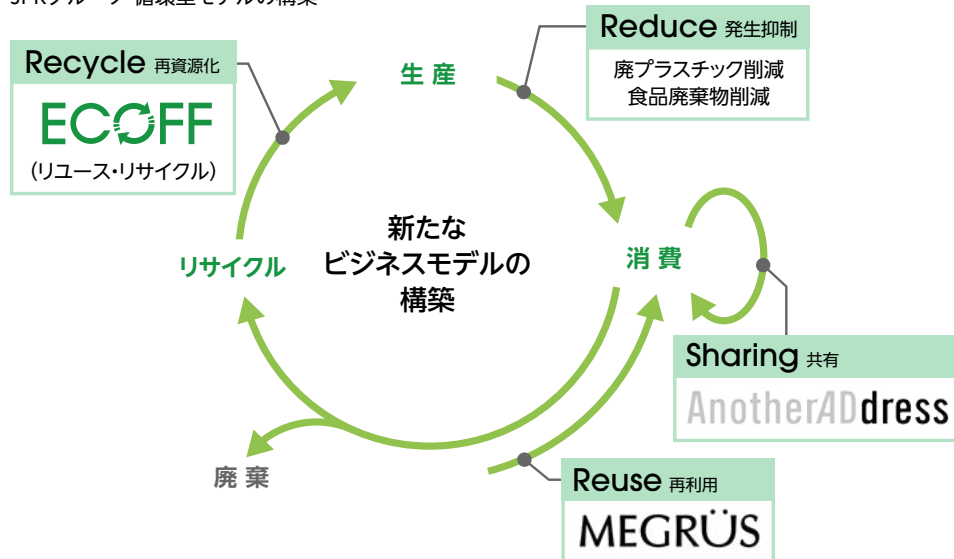


お取引先様説明会

サーキュラー・エコノミーの推進

大量生産・大量消費・廃棄が前提となる直線型のリニア・エコノミーにより、資源不足、地球温暖化、廃棄物処理の問題など様々な地球環境問題が深刻化する中、廃棄を減らし資源循環を実現するサーキュラー・エコノミーの重要性が高まっています。当社は、環境課題に係るリスク低減と、新たなビジネス機会獲得の両立を目指し、お客様やお取引先様と共に協働しながら資源循環の取り組みを加速させていきます。

JFRグループ 循環型モデルの構築



環境に配慮したファッションサブスクリプション事業アナザーアドレス

大丸松坂屋百貨店が2021年3月にスタートした「AnotherADdress（アナザーアドレス）」は、ファッションの本質的な価値や、サステナブルな取り組みを重視し、社会や環境にとって持続性の高いビジネスモデルへ転換することを目指すファッションサブスクリプション事業です。

登録会員数 約44万人（2026年6月末現在）



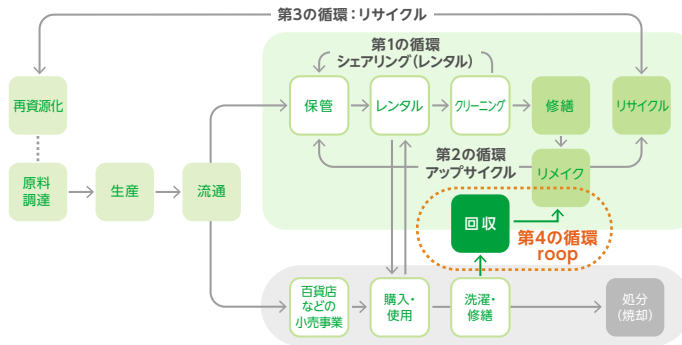
衣類循環アップサイクルプロジェクト「roop」の推進

「roop」は、着られなくなった衣類を回収し、プロのデザイナーや服飾学校の学生の手によってアップサイクルアイテムとして再生し、アナザーアドレスでレンタルできる“衣類循環”の新しい形を創るプロジェクトです。

2026年3月には、ファッションデザインコンテスト「roop Award 2025-2026」を開催。約700着の回収衣類をもとに、約400作品がエントリーされました。「洋服の廃棄を減らす」「洋服の寿命を伸ばす」「洋服の技術・意思を継承する」を体現した、多様で創造性あふれる作品が多数寄せられました。作品の一部は、アナザーアドレスでレンタルすることができます。



特別賞受賞作品 Masaco Teranishi
(デザイナー 寺西昌子)



カーボンフットプリントを活用した環境貢献度の可視化

2025年3月、株式会社BISUSと連携し、衣服1枚を1回レンタルする際の温室効果ガス排出量の定量化に取り組みました。アナザーアドレスを1年間利用することで、年間13着の衣類を新規購入した場合と比べ、250kg-CO₂の削減に貢献できます。

それをAnotherADdressの環境貢献度として7つのステージで可視化します。ファッションサブスクリプションで毎月自由にファッションを楽しむ中で自然とアクションポイントが貯まり、ステージごとにお客様の温室効果ガス削減貢献度がわかる「AAD SUSTAINABILITY ACTION」を実施しています。

AAD SUSTAINABILITY ACTION

AnotherADdressを利用することでの環境への貢献度を7つのステージで可視化します。



AnotherADdressを1年間使用することで得られる効果

AnotherADdressスタンダードプランをご利用の場合



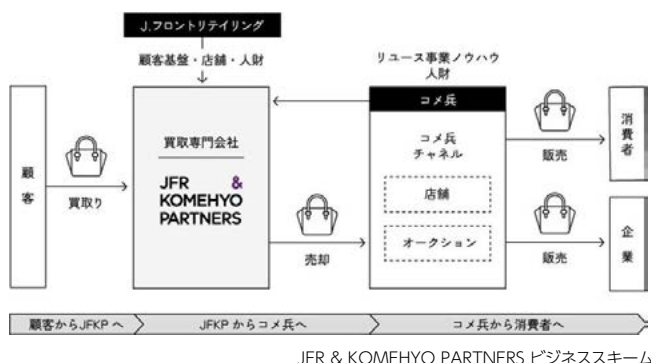
※杉の木1本が吸収する年間二酸化炭素量を14kgとして計算 ※一部クリーニング店や変更後の数値となります

WEB ➡ 特設サイト

リユース事業の展開(買取)

当社は、2025年3月、株式会社コメ兵と合併会社「株式会社 JFR & KOMEHYO PARTNERS」を設立し、リユース事業を立ち上げました。2025年から大丸、松坂屋、PARCOに買取専門店「MEGRÜS」(めぐらす)を展開しています。価値あるものが人から人へ受け継がれ、長く大切に使用されることを通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

買取専門店「MEGRÜS」 8店舗(2025年度末現在)



MEGRÜS



MEGRÜS 松坂屋名古屋店

サステナビリティ経営		環境の取り組み			第三者保証		データ集	
TCFD/TNFD統合開示		温室効果ガス排出量削減	サーキュラー・エコノミーの推進	生物多様性の保全				

お客様とともに取り組む衣料品のリユース・リサイクル

大丸松坂屋百貨店が2016年からスタートした「エコフ」は、百貨店の店頭にて、お客様から不用品な衣料品や雑貨を回収し、リユースやリサイクルする参加型プロジェクトです。お客様の環境意識の高まりと積極的な参加によって毎年成長を続け、2025年度回収量は319.4t（2016年度からの累計回収量約2,487t）となりました。行政や企業と連携した「出張エコフ」も開催するなど、店外にも取り組みの輪を広げています

パルコでは、2024年6月、株式会社ECOMMITと、地域の廃棄物の削減・資源循環への貢献を目的として、不要品の回収・選別・再流通を一気通貫で行うECOMMITのサービス「PASSTO」を5店舗（吉祥寺・ひばりが丘・調布・錦糸町・福岡）に導入しました。



店内のエコフ回収

廃食用油の資源循環～「Fry to Fly Project」への参画

大丸松坂屋百貨店は、2023年9月、持続可能な航空燃料（SAF:Sustainable Aviation Fuel）の国内初となる大規模生産を目指した廃食用油の資源循環の取り組み「Fry To Fly Project」に参画しました。2025年度末現在、大丸松坂屋百貨店の11店舗のレストランや惣菜店等から発生する廃食用油、135.5tを提供しています。



廃食用油回収BOX



※ 百貨店の店舗から排出される廃食用油をレポインターナショナルが収集し、SAFFAIRE SKY ENERGYへ引き渡します。SAFFAIRE SKY ENERGYは、2024年度下期～2025年度初頭の生産開始を目指し、大阪府堺市で建設中の日本初となる国産SAFの大規模生産プラントにおいて、レポインターナショナルから引き取った廃食用油を原料としてSAFを製造します。日揮ホールディングスは、廃食用油を原料とするSAF製造事業に関するサプライチェーンの全体構築を行います。

食品廃棄物のリサイクル

大丸松坂屋百貨店とパルコでは、店舗から発生する食品廃棄物のリサイクル（飼料化・肥料化・バイオマス化など）をさらに促進するため、食品リサイクル率100%の店舗を拡大しています。2025年度は、30店舗中20店舗が食品リサイクル率100%となりました。

2025年度実績	大丸松坂屋百貨店	パルコ
食品リサイクル率	90.2%	97.1%
うち食品リサイクル率100%店舗	8店舗（15店舗中）	12店舗（15店舗中）

廃プラスチック削減に向けて

大丸松坂屋百貨店では、2022年4月に施行された「プラスチック資源循環促進法」を受け、使い捨てプラスチックの排出量抑制に取り組んでいます。特定プラスチック使用製品[※]については、①カトラリーの有料化、②お客様へのお声かけ（必要な方にのみ提供）、③カトラリーの素材変更のいずれかを、お取引先様との協働で実施し、お客様のご理解を得ながら使用量の削減を推進しています。

2025年度 使い捨てプラスチック製品 使用量削減実績

削減目標（2021年度比）	実績		
	使用量（原単位） [※]	削減率	達成率
▲35%	0.106	▲91.3%	133.3%

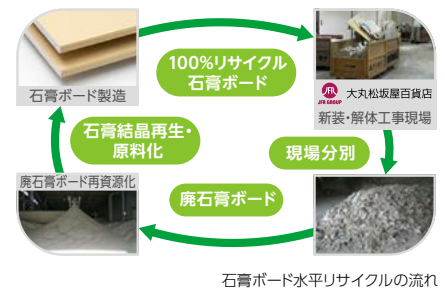
※単位設定：協働するお取引先様の店舗における使い捨てプラスチック製品使用量合計（kg）/協働するお取引先様の店舗における売上高（百万円）



石膏ボードの水平リサイクル

大丸松坂屋百貨店の内装工事においては、2025年度の松坂屋名古屋店の改装を皮切りに、100%リサイクル石膏ボードの使用と、解体工事で発生する廃石膏ボードを100%石膏ボードの再原料化が可能な工場へ搬入することで、石膏ボードの水平リサイクルに取り組んでいます。

また、J.フロントプライムスペースでは、解体現場から搬出される石膏ボードを施工現場では適切に処理し、その多くを資源リサイクルに回してきました。そこからさらに踏み込み、石膏ボードの主成分である硫酸カルシウムを土壌改良材に活用する仕組みに着目し、現場での分別に手間はかかりますが、処理会社を通じて土壌改良材としても活かしています。



生物多様性の保全

私たちのくらしや、あらゆる事業活動は、食料や水、気候の安定など、多様な生物が関わりあう生態系からの恵み(生態系サービス)によって支えられています。しかしながら、昨今の自然環境の悪化により、動物や植物の多様性(生物多様性)がこれまでにない速さで失われつつあります。近年の課題として、企業には、事業活動における自然への影響を把握し、生物多様性の損失を止め、その回復に貢献することが求められています。

ホリデー装飾を通じたお客様への啓発

博多大丸は、2022年からクリスマスの時期に環境をテーマとしたホリデー装飾を実施しています。2025年は、九州の事業者や学生と共に、間伐材を活用したクリスマスツリーやオーナメントを制作し、店舗前広場に飾りました。また、九州・沖縄の自然共生サイト※に認定された事業者の活動に関する展示をあわせて行い、生物多様性の重要性や地域の環境保全の取り組みを来店されるお客様に広く紹介しました。今後も、クリスマスで街がにぎわう時期を活用し、お客様の環境に関する理解促進に取り組みます。

※環境省が「民間の取り組み等によって生物多様性の保全が図られている区域」を認定する制度



博多大丸 ホリデー装飾

店舗の緑化促進

大丸心斎橋店の本館建替えて生まれた7階のテラス約110㎡には、シマトネリコやオリーブなどを植栽した回遊できる庭園を、屋上には約900㎡の緑化スペースを設けています。また、本館と心斎橋PARCOの間を通る大宝寺通りには意匠を凝らしたストライプの壁面緑化を採用。積極的に緑化を実施することで温室効果ガス削減に取り組んでいます。



大丸心斎橋店 屋上

屋上都市養蜂

大丸心斎橋店は、2019年に「心斎橋はちみつプロジェクト」を立ち上げました。地上約60m、約900㎡の屋上に、蜂の巣箱を設置し、都市型養蜂を実施しています。約20万匹のミツバチが飛び立ち、半径3km圏内の花々から蜜を集めてきます。街にミツバチが行き交うことで地域の豊かな生態系の維持、作物や植物の受粉の活性化に貢献しています。屋上で採れた蜂蜜は「心斎橋のはちみつ」として販売しています。

また、店内では「蜜しばり体験」のイベントを開催するなど、環境について考える場を提供しています。



大丸心斎橋店 屋上都市養蜂

生物多様性に関するアンケートの実施

大丸松坂屋百貨店では、2026年2月、お取引先様(約200社)を対象に、温室効果ガス排出量算定状況や生物多様性への取り組み状況に関するアンケートを実施しました。その結果、生物多様性を含む環境に配慮した商品の取り扱いがあると回答したお取引先様は30社でした。

今後は、お取引先様と積極的なコミュニケーションを通じて、ネイチャーポジティブに向けた取り組みの実効性を高めていきます。

環境の取り組み					第三者保証	データ集
サステナビリティ経営	TCFD/TNFD統合開示	温室効果ガス排出量削減	サーキュラー・エコノミーの推進	生物多様性の保全		

環境配慮型包装資材の使用

大丸松坂屋百貨店で使用する包装資材は、2019年9月に、環境配慮型包装資材へ切り替えました。食品専用バッグを含めた紙製ショッピングバッグや、販売促進に使用する紙は、適切に管理された森林から生成された紙に切り替えており、森林保護につながっています。2026年3月、この取り組みをさらに一歩進め、資源全体の使用抑制に取り組むために、紙製ショッピングバッグを有料化しました。お客様に購入いただいた代金の一部は、地域の環境保全のために使用しています。



2025年リニューアルしたショッピングバッグ

森林認証制度『FSC®-CoC認証』取得

J.フロントプライムスペースは、ホテルや商業施設・オフィスを中心にお客様のニーズに合わせて、別注家具や店舗什器などを数多く製造しています。同社は、大阪工場と製品のお客様窓口である営業部を対象に森林管理認証（FM認証）を取得した森林から産出された木材や、その他リスクの低い木材を用いて生産された製品を適切に管理・加工していることの証として、2023年10月、『FSC®-CoC認証』*を取得しました。

* CoC (Chain of Custody) 認証とは、適切に管理された森林と、責任をもって調達された林産物を使用した製品が消費者の手に届くまでの加工・流通過程を認証するもの



J.フロントプライムスペース 大阪工場

端材の活用

J.フロントプライムスペースでは、内装工事や什器製作、フィルムミラーの過程で、木の切れ端や使えなくなったフィルムなどの端材が発生していました。これを活用すべく、2022年より大阪芸術大学、2024年より大阪工業大学を迎え、ともにタグを組み「端材に命を吹き込む」プロジェクトを開催しています。お取引先様からも賛同いただき、金属や石材に加えタイルや紙管、コート紙に加え、2025年は、建築織物や自動車部品など、端材のバリエーションも増えました。学生の豊かな想像力と柔軟なデザイン力で、端材という不揃いな面白さと向き合いながら、ユニークな作品を制作しました。



J.フロントプライムスペース 大阪オフィスでの合同展示会

貯水タンクの完備 -水の適切な利用-

大丸心斎橋店では、館内のトイレや蛇口に水を送る高さ3.7m×横7m×奥行5mの貯水タンクを地下1階に設置しています。貯水タンクには浴槽600杯分の水が入り、災害時には地域住民の方への給水活動を行うことができます。また地下2階には、排水を微生物が無害化して下水へ放流する「厨房排水浄化設備」を導入しており、海や河川の環境保全にも貢献しています。



大丸心斎橋店 貯水タンク

環境の取り組み					第三者保証	データ集
サステナビリティ経営	TCFD/TNFD統合開示	温室効果ガス排出量削減	サーキュラー・エコノミーの推進	生物多様性の保全		

第三者保証取得

独立保証証明書



LRQA独立保証証明書

J.フロントリテイリング株式会社の 2025 年度環境・社会データに関する保証

この保証証明書は、契約に基づいて J.フロントリテイリング株式会社に対して作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA リミテッド（以下、LRQA という）は、J.フロントリテイリング株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、統合報告書 2026、環境レポート 2026 等に記載される 2025 年度（2025 年 3 月 1 日～2026 年 2 月 28 日）の会社の環境・社会データ（以下、報告書という）について、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE3000（改訂版）と GHG 排出量については ISO14064-3: 2019 を用いて、独立保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社とその国内外連結対象子会社における運営及び活動に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 会社の定める報告手順への適合性の検証
- 以下の指標に関するデータの正確性及び信頼性の評価¹

環境データ^{2 3 4}

- エネルギー使用量(MWh) (GJ)
- 再生可能エネルギー使用量(MWh)
- スコープ 1 GHG 排出量 (トン CO₂e)⁵
- スコープ 2 GHG 排出量 [マーケット基準]⁶[ロケーション基準] (トン CO₂e)
- スコープ 3 GHG 排出量 (カテゴリー1, 2, 3⁷, 4, 5, 6, 7, 9, 11, 12, 13) (トン CO₂e)⁸
- 水使用量 (m³) および排水量 (m³)
- 廃棄物発生量 (トン)、廃棄物リサイクル量 (トン) および廃棄物最終処分量 (トン)⁹
- 食品廃棄物発生量 (トン)、食品廃棄物リサイクル量 (トン) および食品廃棄物最終処分量 (トン)

社会データ¹⁰

- 女性管理職比率 (%)
- 障がい者雇用率 (%) ¹¹
- 育児休業取得者数 (人)
- 女性育児休業取得後復帰率 (%)
- 男性育児休業取得率 (%)
- 業務上死亡者数 (人)
- 休業災害度数率

LRQA の保証業務は、会社のサプライヤー及び業務委託先、その他報告書で言及される第三者に関するデータ及び情報を除くものとする。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA は会社以外へのいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

¹ 統合報告書 2026、環境レポート 2026 等において✓を付した環境・社会データについて限定的保証業務を行った。

² GHG の定量化には固有の不確かさが前提となる。

³ 会社が管理権限を有するものについては算入する。子メーター等があつてテナントによる使用分・排出分を把握できる場合はテナント分を控除する。そのようなテナントの把握ができない場合は控除しない。

⁴ 海外サイトについては電力とガソリンを算定対象としている。

⁵ フロンはフロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）（日本国）に準じて算定している。

⁶ スコープ2 のマーケット基準は、日本国内サイトはマーケット基準で算定し、海外サイトについてはロケーション基準で算定している。

⁷ スコープ3 カテゴリー3 の活動量はスコープ1、2 の活動量として収集した値を用いている。

⁸ スコープ3 で使用された 1 次データの適用の妥当性は確認したが、当該検証は 1 次データそのものの検証とは独立しており、1 次データそのものの品質を保証するものではない。

⁹ 廃棄物には食品廃棄物が含まれている。

¹⁰ 女性管理職比率及び業務上死亡者数以外は日本国内のみを対象とし、各項目の対象者の定義は各項目が依拠する日本の法令及びガイドラインに従っている。役員は従業員に含まない。

¹¹ 「障害者の雇用の促進等に関する法律」（日本国）に従って行政報告（2025 年 6 月 1 日）した値。

環境の取り組み					第三者保証	データ集
サステナビリティ経営	TCFD/TNFD統合開示	温室効果ガス排出量削減	サーキュラー・エコノミーの推進	生物多様性の保全		



LRQA の意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 正確で信用できる環境・社会データを開示していない

ことを示す事実は認められなかった。この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準¹²、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

保証手続

LRQA の保証業務は、ISAE3000（改訂版）と GHG については ISO14064-3: 2019 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 2025 年度の環境・社会データに関する記録および情報の検証を行った。
- 大丸神戸店と広島 PARCO を訪問し、データの収集及び記録管理の実施状況の確認を行うと同時に、敷地範囲において両店舗の設備及びモニタリングポイントの現場確認を実施した。

観察事項

効率的なデータ収集と管理に加え、合理的な算定とデータ精度向上を期待する。

基準、適格性及び独立性

LRQAはISO14065 “温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項”、ISO17021-1 “適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項- 第1部：要求事項”に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準1と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQAは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQAが会社に対して提供する業務は本業務のみであり、そのためLRQAの独立性や公平性を損なうことはない。

署名

2026 年 6 月 24 日

柴田 美典
LRQA 主任検証人
LRQA リミテッド
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F
LRQA reference: YKA00000726

清水佐衣子
清水 佐衣子
LRQA テクニカルレビューアー

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'LRQA'. LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © LRQA, 2026.

¹² 限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。

サステナビリティ経営		環境の取り組み			第三者保証	データ集
TCFD/TNFD統合開示		温室効果ガス排出量削減	サーキュラー・エコノミーの推進	生物多様性の保全		

環境に関するデータ

気候変動 (GHG※1・エネルギー)

		範囲	単位	2017年 (基準年度)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
Scope1温室効果ガス (GHG) ★	CO ₂ 排出量	連結	t-CO ₂	14,548	12,368	11,958	11,459	11,551	10,736
	HFC(代替フロン)排出量	連結	t-CO ₂	1,504	1,636	1,756	2,562	2,879	2,899
	SF ₆ (六フッ化硫黄)排出量	連結	t-CO ₂	0	0	0	0	0	0
	Scope1 排出量	連結	t-CO ₂	16,052	14,004	13,714	14,021	14,430	13,635
Scope2温室効果ガス (GHG) ★	CO ₂ 排出量(マーケット基準)	連結	t-CO ₂	178,102	108,808	96,071	68,736	52,695	45,606
	(ロケーション基準)	連結	t-CO ₂	184,047	149,690	146,810	142,935	136,692	133,887
Scope1+2温室効果ガス (GHG) ※2 ★	Scope1・2 排出量	連結	t-CO ₂	194,154	122,812	109,785	82,757	67,125	59,241
	SBT基準年2017年度比	連結	%	-	▲ 36.7	▲ 43.5	▲ 57.4	▲ 65.4	▲ 69.5
Scope3 温室効果ガス (GHG) ★	カテゴリ1 調達した製品・サービス	連結	t-CO ₂	2,701,018	2,186,380	2,596,485	2,678,726	1,958,949	1,934,925
	カテゴリ2 資本財	連結	t-CO ₂	81,883	110,787	47,246	48,021	58,639	64,266
	カテゴリ3 Scope1・2を除くエネルギー	連結	t-CO ₂	17,966	24,319	23,566	19,399	30,976	30,322
	カテゴリ4 輸送・配送(上流)	連結	t-CO ₂	7,400	28,529	27,892	3,204	3,756	3,556
	カテゴリ5 事業から出る廃棄物	連結	t-CO ₂	845	1,191	1,262	1,439	12,838	9,502
	カテゴリ6 従業員の出張	連結	t-CO ₂	627	1,880	2,755	3,815	4,099	5,101
	カテゴリ7 従業員の通勤	連結	t-CO ₂	1,158	1,442	1,644	1,736	1,825	2,169
	カテゴリ9 輸送・配送(下流)	連結	t-CO ₂	21,086	16,330	15,862	38,196	6,336	8,604
	カテゴリ11 販売した製品の使用	連結	t-CO ₂	-	1,864	1,209	59,221	14,841	16,111
	カテゴリ12 販売した製品の廃棄	連結	t-CO ₂	68,423	9,974	12,499	15,564	140,487	142,304
	カテゴリ13 リース資産(下流)	連結	t-CO ₂	26,914	37,796	31,249	29,115	14,305	13,632
	Scope3 排出量	連結	t-CO ₂	2,927,320	2,420,492	2,761,669	2,898,436	2,247,051	2,230,492
	SBT基準年2017年度比	連結	%	-	▲ 17.3	▲ 5.7	▲ 1.0	▲ 23.2	▲ 23.8
Scope1+2+3温室効果ガス (GHG) ※2 ★		連結	t-CO ₂	3,121,474	2,543,304	2,871,454	2,981,193	2,314,176	2,289,733
Scope1・2温室効果ガス 排出量原単位	連結売上高当たり	連結	t-CO ₂ /百万円	0.17	0.14	0.11	0.07	0.05	0.05
Scope1・2・3温室効果ガス 排出量原単位	連結売上高当たり	連結	t-CO ₂ /百万円	2.74	2.94	2.88	2.59	1.82	1.77
エネルギー ★	電力	連結	MWh	333,514	305,752	305,287	297,828	294,269	286,965
	都市ガス	連結	MWh	70,353	64,632	63,516	61,488	66,599	61,681
	液化石油ガス(LPG)	連結	MWh	-	-	-	-	-	61
	軽油	連結	MWh	0	105	101	28	5	6
	A重油	連結	MWh	70	49	65	52	64	87
	灯油	連結	MWh	-	-	-	0.1	0.05	0.02
	ガソリン	連結	MWh	6,805	3,011	2,126	1,916	1,793	1,693
	天然ガス	連結	MWh	13	0	0	0	0	0
	蒸気・冷温水	連結	MWh	64,758	54,500	59,344	60,848	63,785	65,280
	合計	連結	MWh	475,513	428,049	430,439	422,160	426,515	415,773
	電力	連結	GJ	1,200,651	1,100,707	1,099,032	1,072,181	1,059,368	1,033,073
	都市ガス	連結	GJ	252,302	232,659	228,648	221,170	239,756	222,051
	液化石油ガス(LPG)	連結	GJ	-	-	-	-	-	221
	軽油	連結	GJ	0	379	365	100	18	23
	A重油	連結	GJ	253	175	234	187	231	313
	灯油	連結	GJ	-	-	-	0.4	0.2	0.07
	ガソリン	連結	GJ	24,497	10,840	7,653	6,899	6,455	6,093
	天然ガス	連結	GJ	45	0	0	0	0	0
	蒸気・冷温水	連結	GJ	233,130	196,201	213,639	219,053	229,625	235,009
	合計	連結	GJ	1,710,879	1,540,962	1,549,571	1,519,590	1,535,452	1,496,783
再生可能エネルギー ★	使用量(購入・生成)	連結	MWh	0	62,156	102,676	157,454	197,746	215,897
	電力使用量に占める再エネ比率	連結	%	0.0	20.3	33.6	52.9	67.2	75.2

		環境の取り組み						
サステナビリティ経営	TCFD/TNFD統合開示	温室効果ガス排出量削減	サーキュラー・エコノミーの推進	生物多様性の保全	第三者保証	データ集		

水

		範囲	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
水	★	水道水使用量	連結 ^{※4} m ³	1,407,531	1,719,788	1,796,295	1,880,316	1,904,299	1,884,414
		地下水使用量	連結 ^{※4} m ³	459,054	570,760	613,303	625,066	598,766	565,123
		中水使用量	連結 ^{※4} m ³	198,882	158,848	151,017	140,709	153,350	160,188
		合計使用量	連結 ^{※4} m ³	2,065,467	2,449,396	2,560,615	2,646,091	2,656,415	2,609,725
		排水量 ^{※3}	連結 ^{※4} m ³	2,065,467	2,449,396	2,560,615	2,646,091	2,656,415	2,609,725

資源・廃棄物

		範囲	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
包装資材使用量 ^{※5}		紙	大丸松坂屋百貨店 t	815	929	953	973	961	965
		段ボール	大丸松坂屋百貨店 t	147	99	147	147	79	81
		プラスチック容器	大丸松坂屋百貨店 t	113	101	100	101	99	101
		合計	大丸松坂屋百貨店 t	1,075	1,129	1,200	1,221	1,139	1,147
廃棄物 ^{※6} (食品廃棄物を含む)	★	発生量	連結 ^{※4} t	21,694	26,637	29,855	29,814	48,201	37,643
		リサイクル量	連結 ^{※4} t	12,479	12,845	15,421	16,176	18,759	18,408
		最終処分量	連結 ^{※4} t	9,216	13,792	14,434	13,638	29,443	19,235
		リサイクル率	連結 ^{※4} %	57.5	48.2	51.7	54.3	38.9	48.9
食品廃棄物	★	発生量	連結 ^{※7} t	2,886	4,394	4,753	4,943	4,587	4,309
		リサイクル量	連結 ^{※7} t	1,857	3,027	3,598	3,934	4,051	4,004
		最終処分量	連結 ^{※7} t	1,029	1,367	1,155	1,009	536	305
		リサイクル率	連結 ^{※7} %	64.3	68.9	75.7	79.6	88.3	92.9
特定有害廃棄物 ^{※8}		排出量	連結 t	0	6	0.2	0	0.01	0
NOx		排出量	連結 t	2.7	3.3	3.2	2.9	3.9	3.5
SOx		排出量	連結 t	0	0	0	0	0	0
VOC		排出量	連結 t	0	0	0	0	0	0

★ 第三者保証取得：水・廃棄物は2020年度から、エネルギー・再生可能エネルギー・食品廃棄物は2021年度からLRQAリミテッドによる第三者保証を取得

※1 GHGプロトコルにおける組織境界・財務支配力基準
Scope1・2排出量（GHG）算定範囲：二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、HFCs（ハイドロフルオロカーボン類）、PFCs（パーフルオロカーボン類）、SF₆（六フッ化硫黄）、NF₃（三フッ化窒素）。ただし、JFRグループの事業プロセスでは、CO₂、HFCs及びSF₆が算定対象。

※2 合計に使用するScope2排出量はマーケット基準で算定

※3 水排出量は、水使用量と同量

※4 2019年度までは大丸松坂屋百貨店

※5 包装紙、ショッピングバッグ、紙製袋、食品ポリ袋などの重量

※6 廃棄物：一般廃棄物、産業廃棄物、食品廃棄物

※7 2020年度までは大丸松坂屋百貨店

※8 ①廃PCB等 ②PCB汚染物 ③PCB処理物 ④廃水銀等 ⑤廃水銀等処理物 ⑥指定下水汚泥 ⑦廃石綿 ⑧基準値を超える燃え殻、汚泥、鉍さい、ばいじん、廃酸、廃アルカリ 等

環境の取り組み					第三者保証	データ集
サステナビリティ経営	TCFD/TNFD統合開示	温室効果ガス排出量削減	サーキュラー・エコノミーの推進	生物多様性の保全		

サステナビリティボンド(第11回無担保社債)レポーティング

当社は事業活動を通じて環境・社会双方の課題解決に貢献することを目指し、2025年5月にサステナビリティボンド200億円を発行しました。
(2021年5月につづき2回目)

事業 カテゴリー	アウトプット	アウトカム	インパクト	資金使途金額
環境と共に生きる社会をつくる				
グリーン ビルディング	●建物概要 ザ・ランドマーク名古屋米 建設代金	●建物認証・確認取得状況 (取得認証種類・ランク・取得時期) ▶名古屋市建築物環境計画書制度 (CASBEE名古屋)Sランク取得(2022年度) ※当該ビルは、2026年6月開業のため、使用電力削減量、 Scope1・2温室効果ガス排出削減量は、2026年度実績から 記載予定	環境共生 (脱炭素社会の実現)	合計充当額: 1,832百万円
再生可能 エネルギー	●購入した再生可能 エネルギー由来電力量: 215,887MWh	●全電力消費量に占める 再生可能エネルギー由来電力割合: 75.2%(対前年8.0ポイント増)		合計充当額: 3,830百万円
グリーン輸送	●リース対象のEV台数: 2025年度▲10台 ※駐車場改装のため(累計174台、全体47.4%)	●EV化によるCO ₂ 排出削減量: 年間約383 t-CO ₂ (同カテゴリー車種のガソリン車の排出量 との比較にて算出)		合計充当額: 102百万円
地域の活力を高める				
地方創生	●大丸神戸店の周辺店舗として 神戸・旧居留地で運営している 店舗数 2025年度末50店舗	●コミュニティ活性化の取り組み ▶地元兵庫、神戸エリア、旧居留地を巻き込んだ 恒例イベント「洋菓子フェスタinKOBE」「こうべ いち」「旧居留地バレンタイン」等の継続開催 ▶兵庫県内旧五国それぞれの国(摂津/播磨/但馬 /丹波/淡路)のモノ作りの素晴らしさを世界に 発信するプロジェクト「ひょうご国」の開催 ▶兵庫県産の食材を使用し、地元のスイーツショッ プとコラボしたオリジナル商品を学生が実習販 売した「兵庫県立神戸商業高校・学生考案商品 販売実習イベント」の開催 ●大丸神戸店の来客者数:2025年度10,067,000人	店舗を基点とした 地域資産を活かした 持続可能な街づくり	合計充当額: 1,306百万円
創業・ 事業承継支援	●JFR MIRAI CREATORS Fundに よるスタートアップ企業への 投融資・投資企業数17件 ●Pride Fundによる事業承継課題を 持つ地域 中小企業への 投融資・投資企業数1件	●JFR MIRAI CREATORS Fund投資先の企業概要 ▶株式会社NearMeAIを活用したオンデマンドの シェア乗りサービスの展開 ●Pride Fund投資先の企業概要 ▶昭栄堂1901年(明治34年)宮崎県都城市に 和菓子店として創業、菓子の製造・販売	新しいビジネスモデル による社会課題解決や、 地域産業の継続による 雇用創出・維持を 目指した地域経済への貢献	合計充当額 1,750百万円
〈資産充当状況〉発行額:20,000百万円 既充額:8,820百万円 未充当額:11,180百万円				合計充当額: 8,820百万円



くらしの「あたらしい幸せ」を発明する。



J. FRONT RETAILING